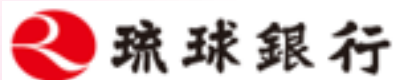


Investor Presentation

2026年3月期 決算説明資料



琉球銀行

沖縄のために、挑みたい未来がある。
琉球銀行グループ



第34回（2025年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 一般枠 技術賞「光を響かせて」/国吉 春香

目次

投資家の皆さまへ	…3	個人コンサルティング戦略	…22	■ 資料編	
キーマッセージ	…4	キャッシュレス戦略	…23	決算の概要	…39
■ 2026年3月期 業績ハイライト		有価証券運用戦略	…24	業績ダイジェスト	…40
今期決算のポイント	…6	経費コントロール	…25	資金利益の状況	…41
利益の状況（コア業務純益）	…7	アライアンス（広域連携×地域連携）	…26	預金等	…42
利益の状況（当期純利益）	…8	■ 企業価値向上に向けた取り組み		貸出金①	…43
預金・貸出金残高	…9	中期経営計画「Empower 2025」の		貸出金②（使途別状況）	…44
預金・貸出金利回り	…10	概要	…28	有価証券	…45
役員取引等利益	…11	現状認識および将来イメージ	…29	役員取引等利益・役員利益の状況	…46
与信コスト・開示債権	…12	人的資本経営 戦略的人材ポート		キャッシュレス事業	…47
株主還元の状態	…13	フォリオの構築	…30	法人・個人向けコンサルティング	…48
中期経営計画「Empower 2025」		AI・データ・DX活用による生産性向上・		経費	…49
修正目標および進捗状況	…14	競争力強化	…31	与信コスト・開示債権	…50
2027年3月期業績の見通し	…15	地域の活性化に向けた取り組み	…32	参考：損益推移ダイジェスト	…51
■ 重点戦略		地域の脱炭素化支援、ESG評価の		■ 沖縄経済の概況	53～60
沖縄県のポテンシャル	…17	向上	…35	■ 琉球銀行について	
預金戦略	…19	キャピタルマネジメント	…36	琉球銀行の概要	…62
貸出金戦略	…20	金利上昇による業績への影響	…37	琉球銀行の沿革	…63
法人コンサルティング戦略	…21			ブランドメッセージ	…64
				本資料について	…65

投資家の皆さまへ

沖縄県は、人口動態や観光需要の拡大などを背景に、全国でも高い成長ポテンシャルを有しております。当行は、県内トップシェアの預金・貸出基盤を活かし、地域のお客さまとの強固なリレーションを強みとして、法人・個人双方へ総合金融サービスを展開しております。

2026年3月期は、県内トップシェア基盤を背景とした貸出金の増強および金利環境の変化を着実に取り込んだ結果、預貸金収支の増加が収益拡大を牽引し、過去最高益を更新するとともに、増配を実施いたしました。

また、M&A・事業承継・観光関連投資・資産承継など成長領域への対応強化に加え、法人コンサルティングや資産形成支援など非金利収益分野の拡充にも取り組み、収益構造の高度化を進めております。

株主還元につきましては、配当性向40%以上を目安として、成長投資とのバランスを図りながら、充実に取り組んでおります。今後も、新本店ビルを起点とした人的資本・デジタル・ソリューション機能への投資を通じて、企業価値向上と地域価値向上の好循環を実現してまいります。

中期経営計画「Empower 2025」に込めた「すべては沖縄のために」という決意のもと、沖縄経済の発展と株主価値向上の両立を目指してまいります。

取締役頭取 島 茂 健

キーメッセージ

収益の着実な拡大に加え、預貸金ともに県内トップシェア。株主還元を強化し、中計目標も2年前倒し達成し上方修正。



今期業績

- 連結当期純利益※1

90億円

- 預貸金シェア※2 伸長

預金シェア : **45.7**%
(前期比+0.4%)

貸出金シェア : **44.8**%
(前期比+0.4%)

預貸金県内トップシェアを維持



株主還元

- 配当性向

39.7%
(2024年度実績 27.3%)

- 期末配当

61円に増額

- 年間配当

88円
(前期比+**50**円)



中計目標 (最終2027年度)

- 連結当期純利益※1 ※3

90億円



110億円へ

- 連結ROE

5.5%以上



7.0%以上へ

※1 連結当期純利益は、親会社株式に帰属する当期純利益

※2 沖縄県内に本店のある地方銀行3行シェア (平残ベース)

※3 政策金利1.0%を前提



2026年3月期 業績ハイライト

今期決算のポイント

資金利益の伸長を主因に、連結・単体ともに増収増益を達成。



連結：増収増益

経常収益
(803億円) 前期比 **+16.0%**

経常利益
(130億円) 前期比 **+56.8%**

当期純利益※1
(90億円) 前期比 **+57.9%**

自己資本比率
(9.99%) 前期末比 **+0.05**pt

資金利益※2
(349億円) 前期比 **+17.1%**

※1 親会社株式に帰属する当期純利益

※2 いずれも単体数値



単体：増収増益

経常収益
(553億円) 前期比 **+22.7%**

コア業務純益
(111億円) 前期比 **+54.8%**

経常利益
(117億円) 前期比 **+69.3%**

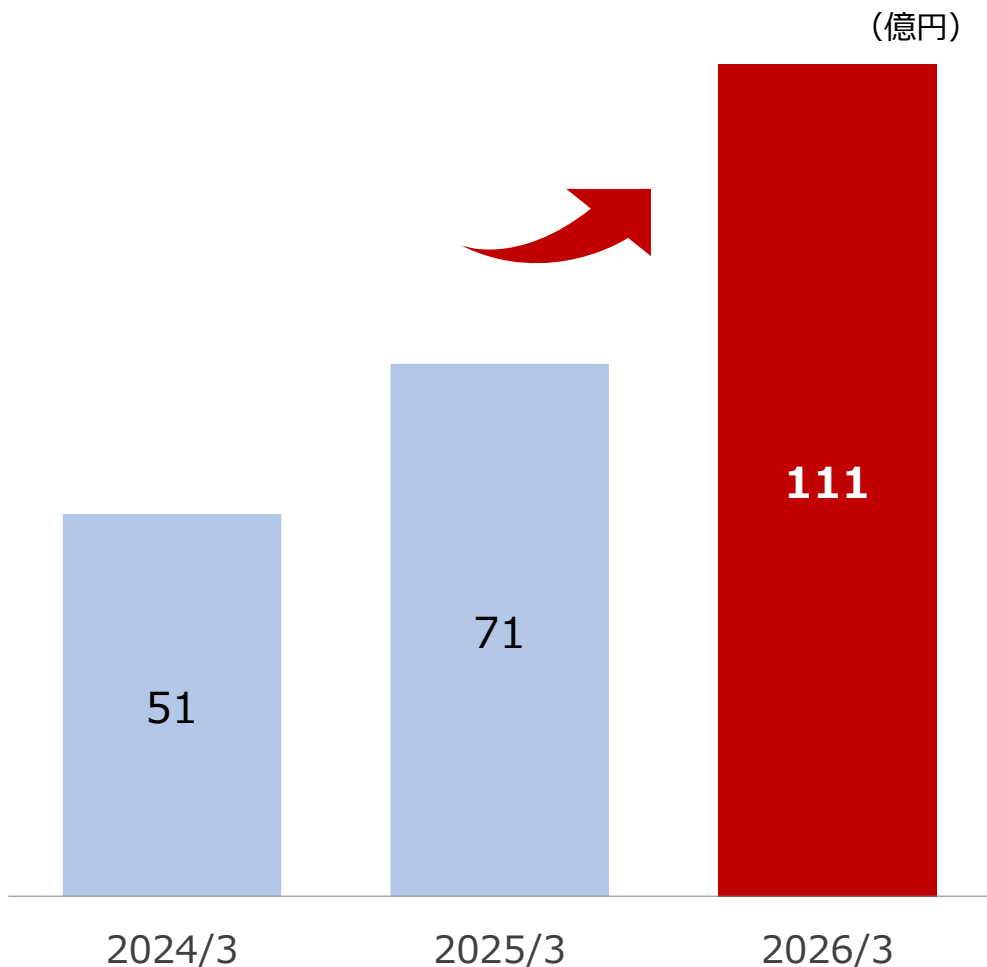
当期純利益
(84億円) 前期比 **+69.0%**

役務取引等利益※2
(50億円) 前期比 **+10.3%**

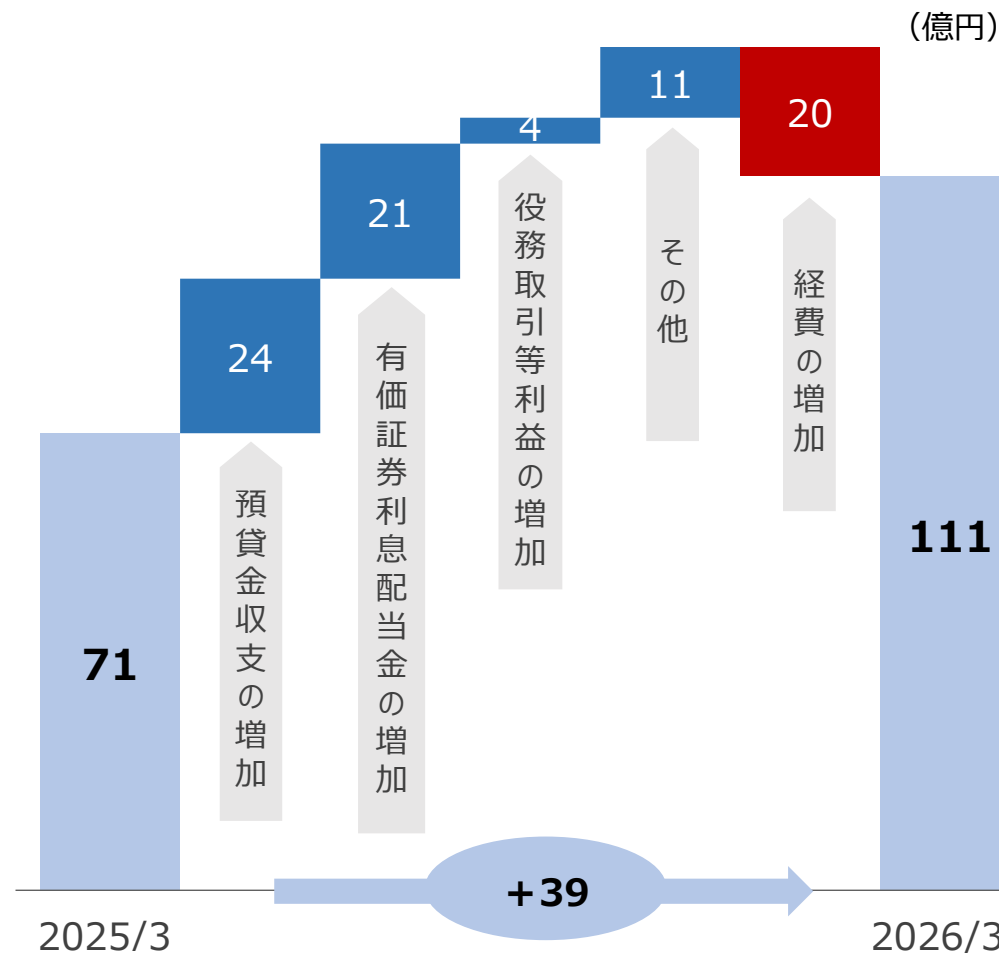
利益の状況（コア業務純益）

日本銀行の政策金利引き上げを背景とした預貸金収支および有価証券利息配当金の大幅増加により、前期比39億円の増加。

コア業務純益の推移



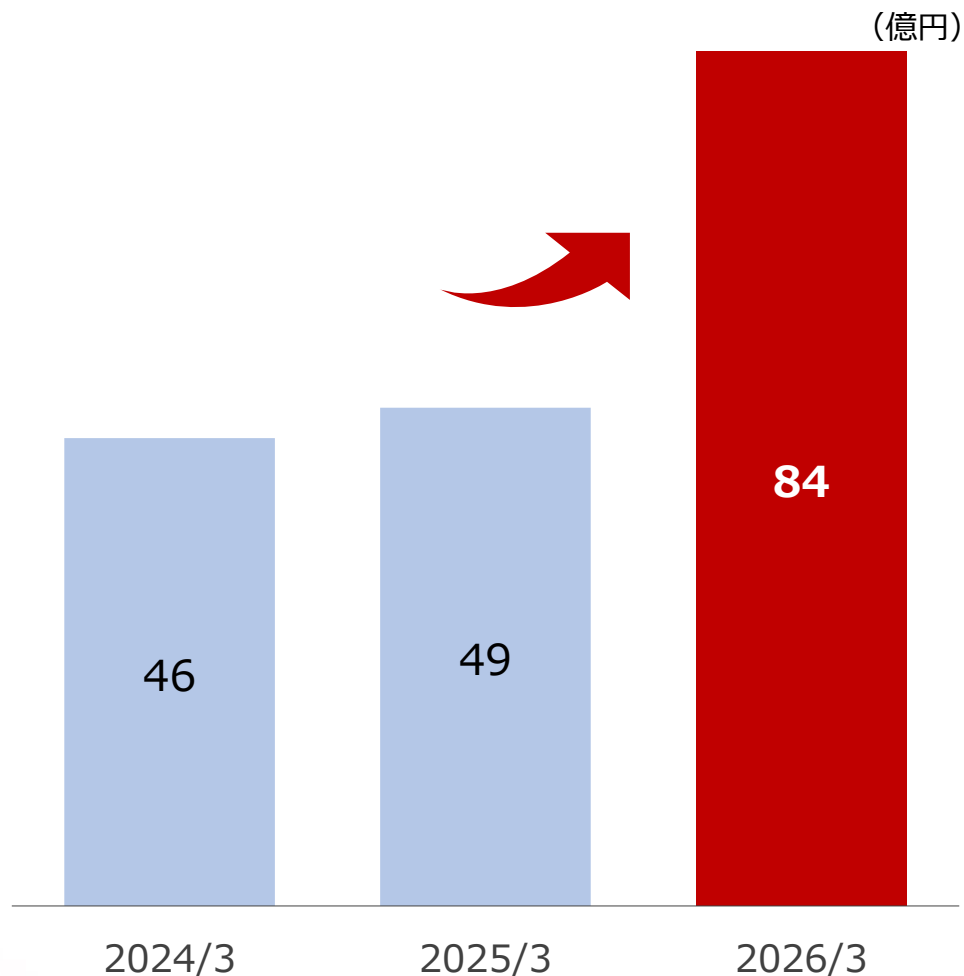
コア業務純益の増減要因



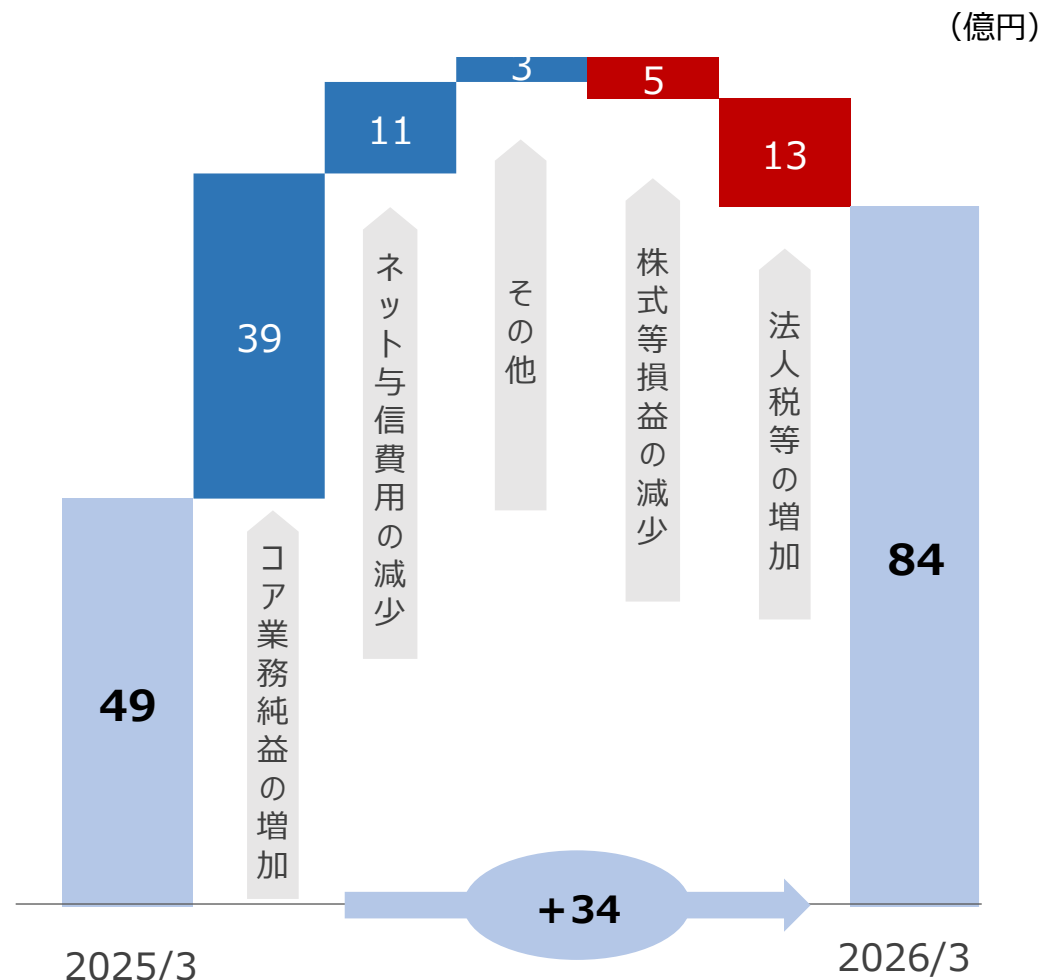
利益の状況（当期純利益）

コア業務純益の増加と、与信費用の反動減により前期比34億円の増益となり、過去最高益を達成。

当期純利益の推移



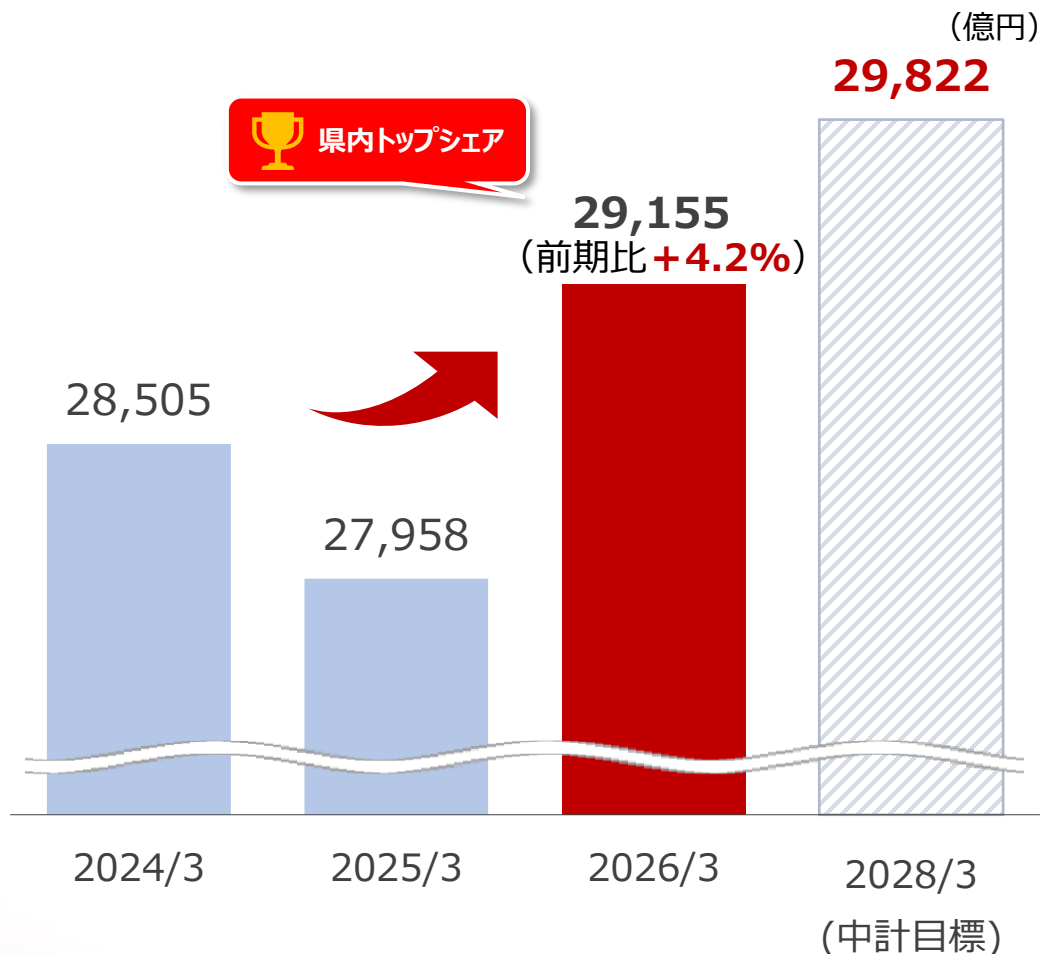
当期純利益の増減要因



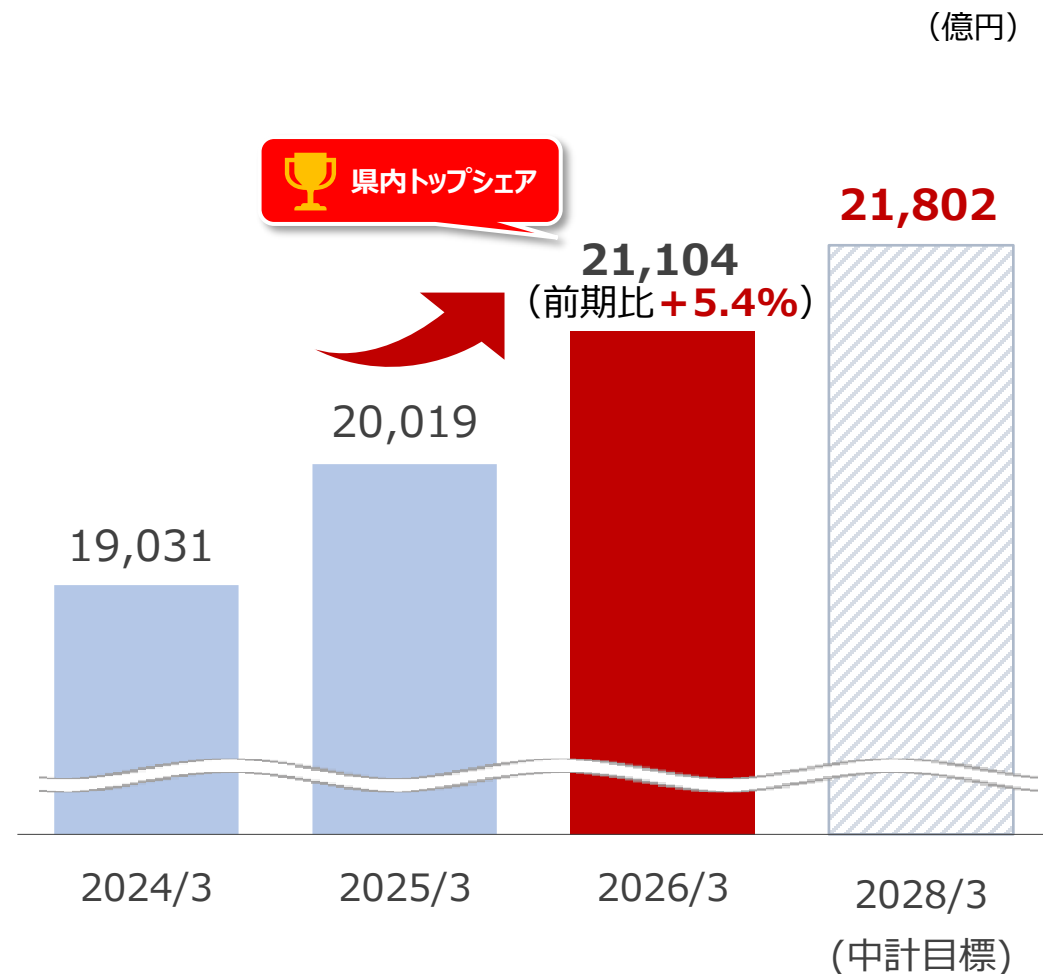
預金・貸出金残高

預金は個人・法人・公金の伸長を背景に、前期比+4.2%の増加に転じた。
貸出金は県内向け法人貸出やシンジケートローン、県内住宅ローンの伸長により前期比+5.4%増加。

預金等残高（末残）



貸出金残高（末残）

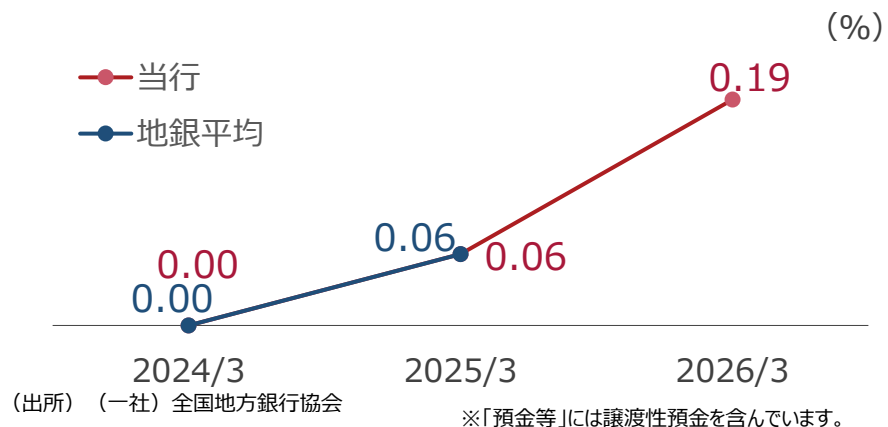


※「預金等」には譲渡性預金を含んでいます。 ※グラフ中の2028/3（中計目標）の金額は平残ベース

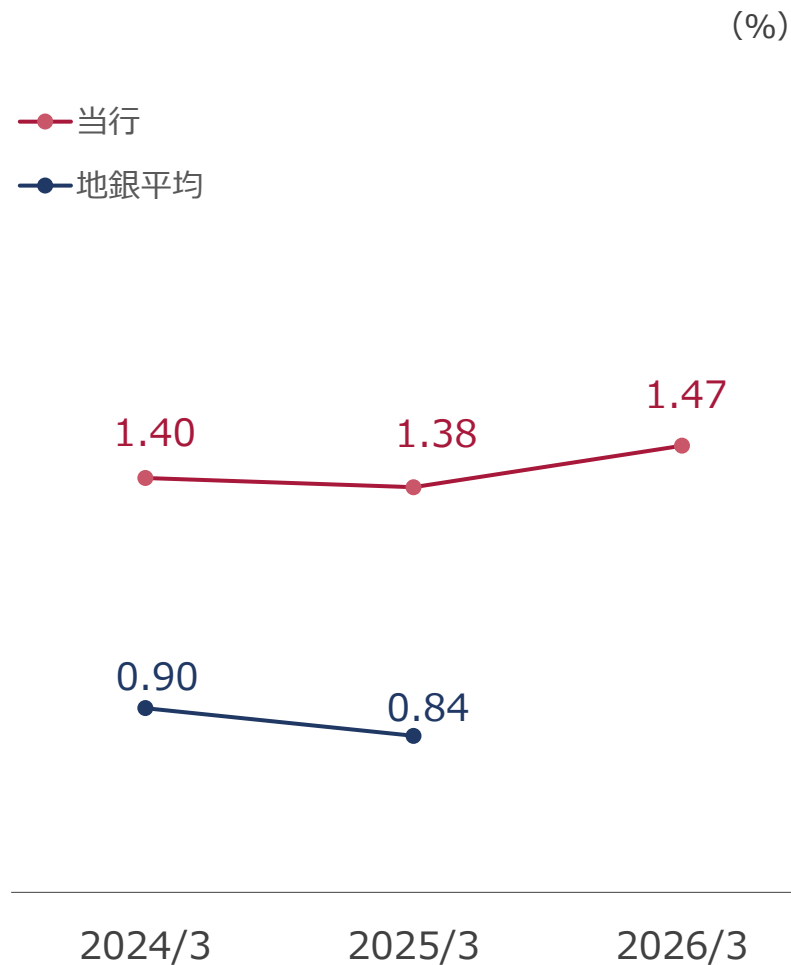
預金・貸出金利回り

金利上昇を背景に預金・貸出金利回りはともに上昇。利ざやの改善が進展し、資金利益の拡大につながった。

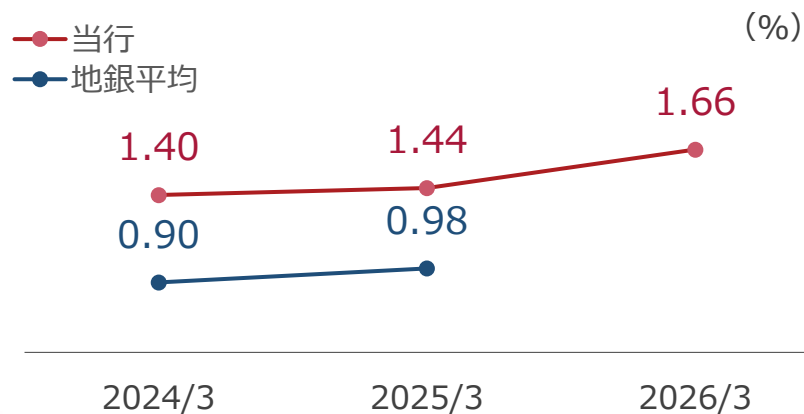
預金等利回り



利回り差（貸出金利回り－預金等利回り）



貸出金利回り

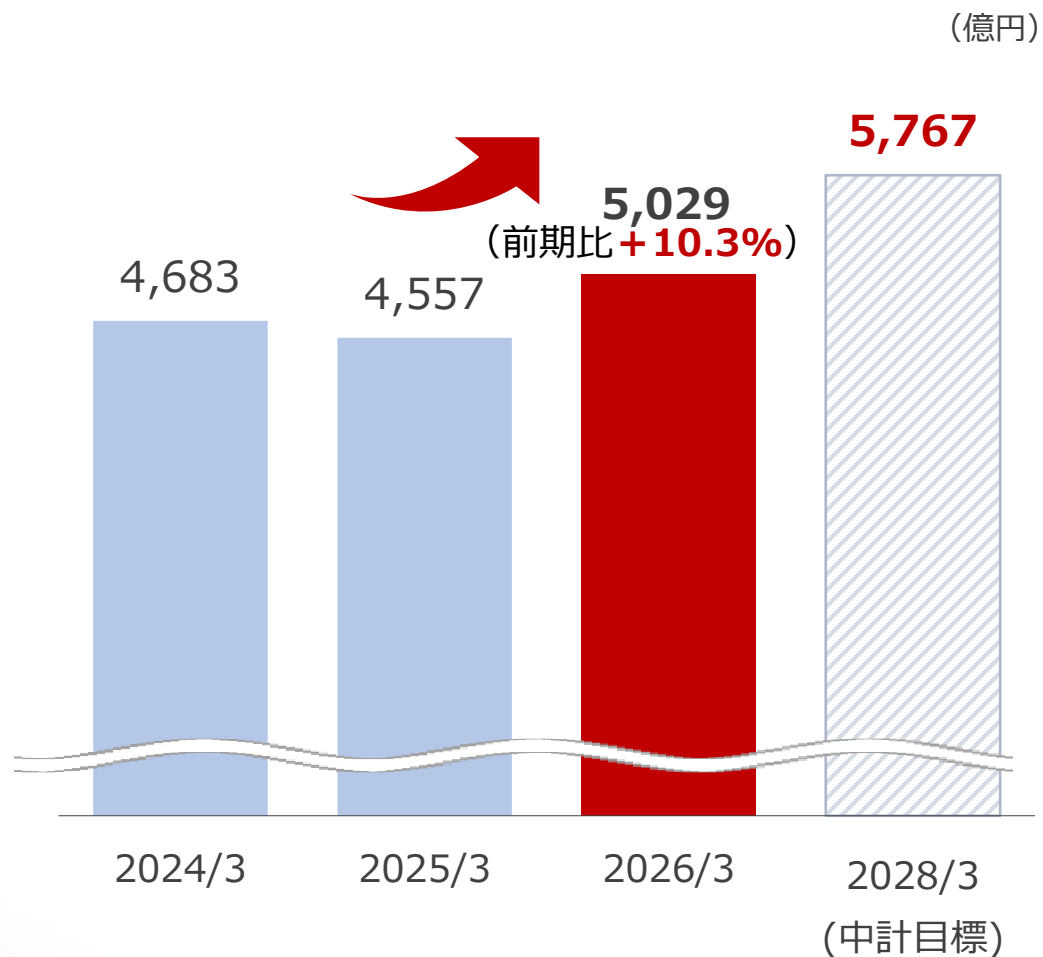


(出所) (一社) 全国地方銀行協会

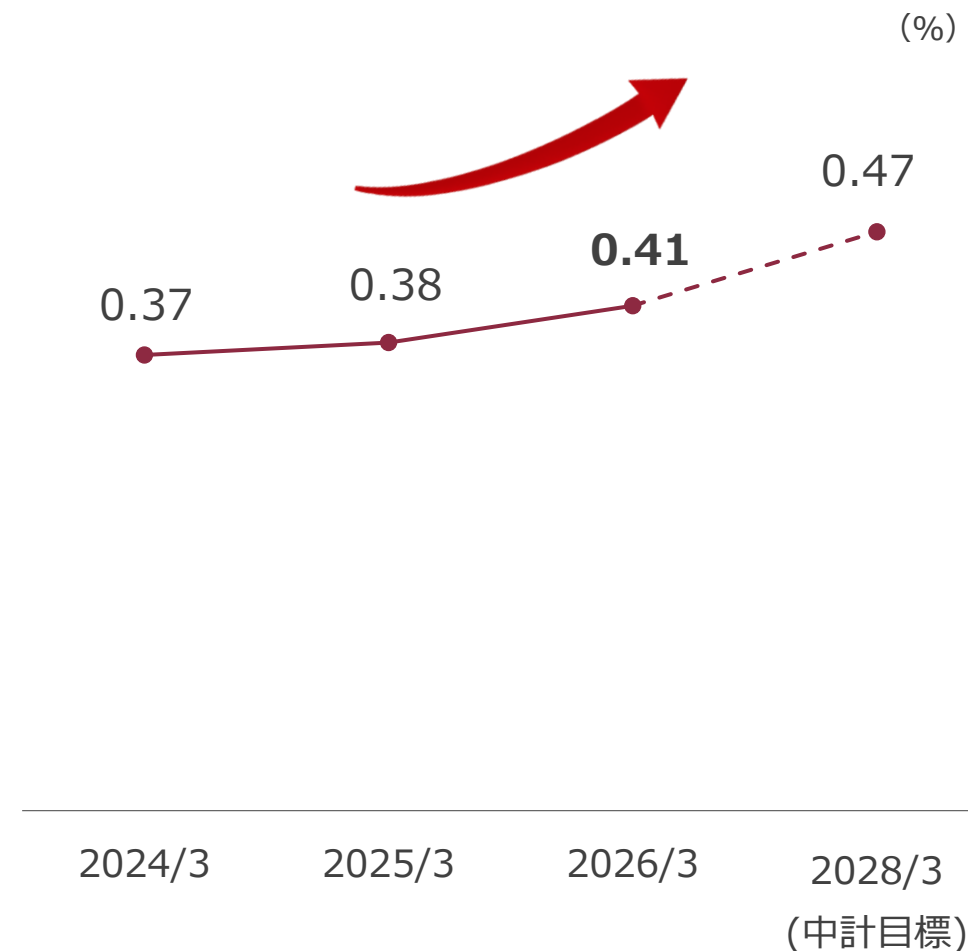
役務取引等利益

役務取引等利益は好調に推移。役務収入/預金残高比率は同規模地銀でも上位クラス。

役務取引等利益の推移



役務収入/預金残高比率※1の推移

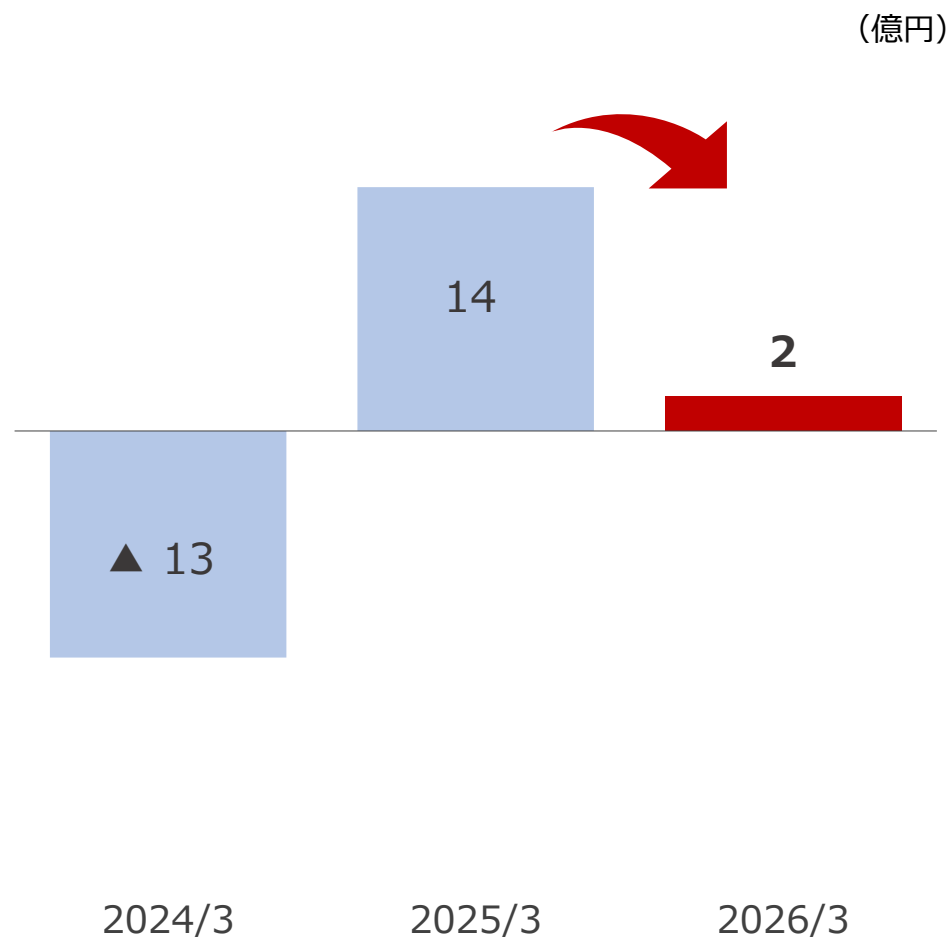


※1 預金残高は平残ベース

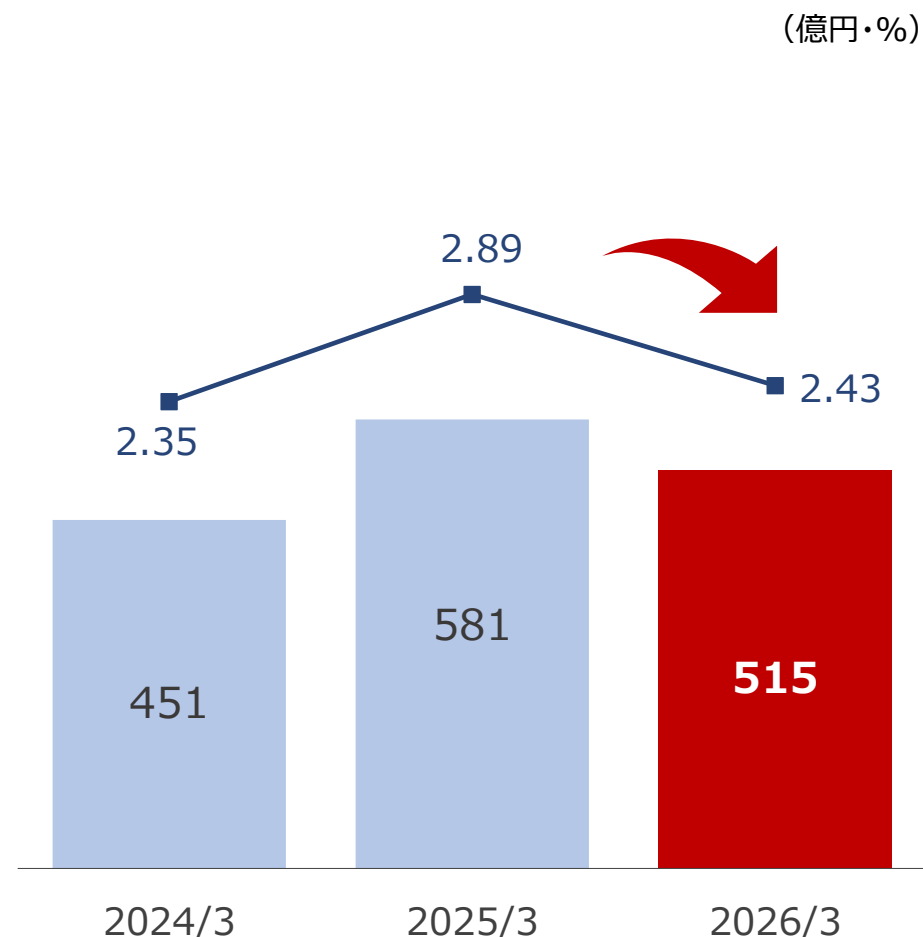
与信コスト・開示債権

与信コストは貸倒引当金繰入の減少により前年比減少。開示債権はランクアップや債権回収により前期比65億円の減少、開示債権比率は2.43%へ低下。

ネット与信コストの推移



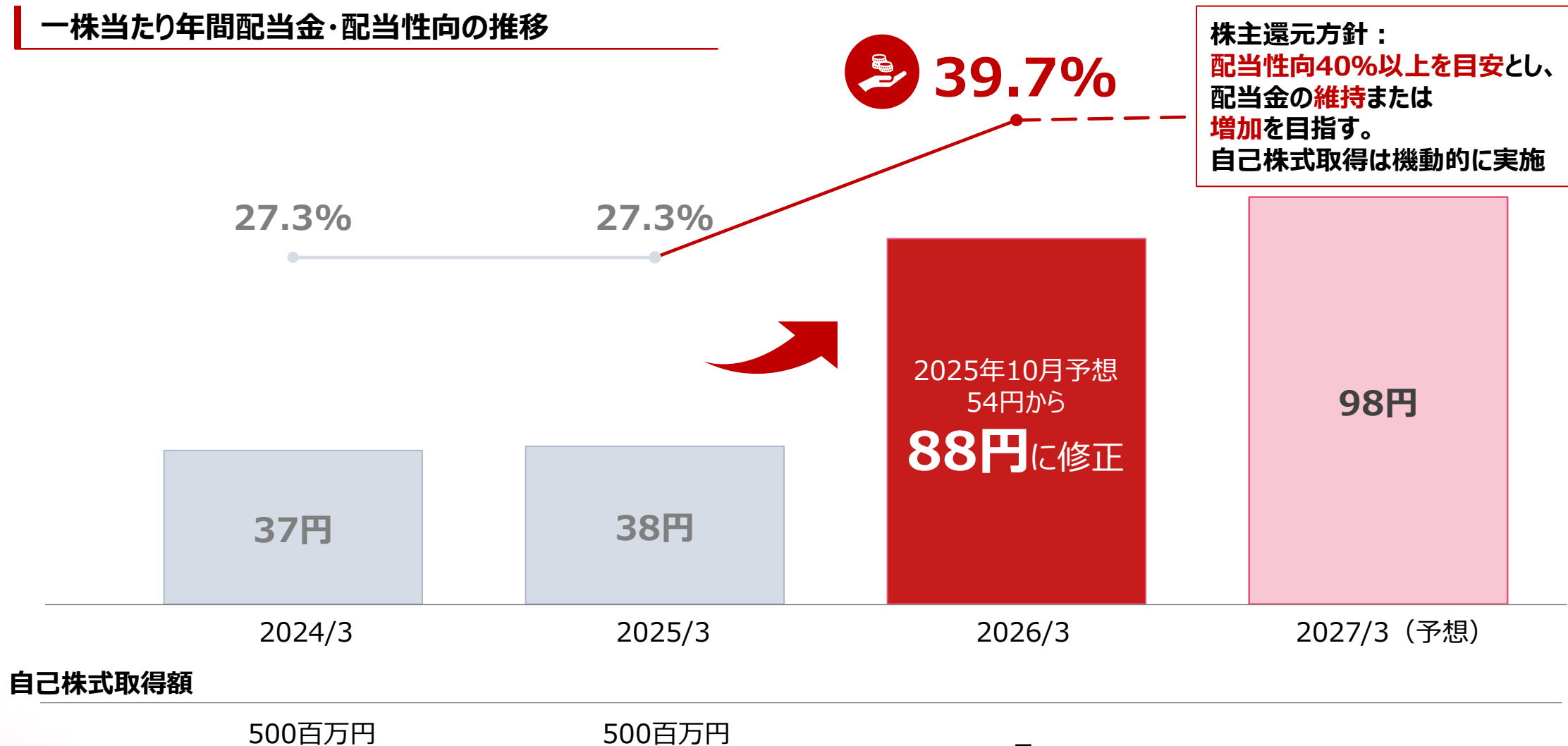
開示債権額および開示債権比率



株主還元状況

収益力の向上を背景に資本の充実を進めながら、増配を決定するとともに株主還元方針を見直し。

一株当たり年間配当金・配当性向の推移



中期経営計画「Empower 2025」修正目標および進捗状況

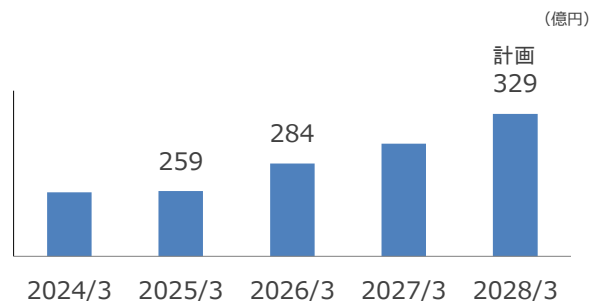
金利上昇を背景とした預貸金収支の伸長などにより、中期経営計画は順調に進捗。これを踏まえ経営目標（財務指標）を引き上げ。

経営目標（～2028/3）

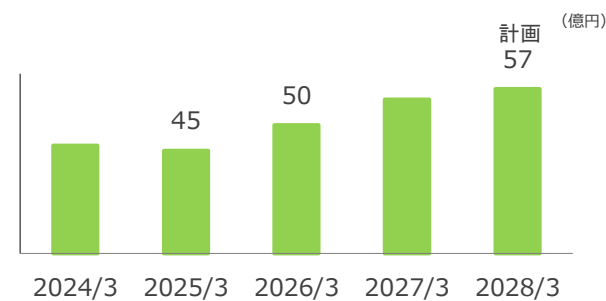
財務指標	項目	当初目標	修正目標
	連結当期純利益	90億円	110億円
	単体コア業務純益	120億円	150億円
	単体コアOHR	70.0%以下	65.0%以下
	連結ROE	5.5%以上	7.0%以上
	連結自己資本比率	10.0%程度	10.0%程度
基本戦略指標	サステナブルファイナンス実行額		3,000億円
	沖縄県民のライフサポート件数		35,000件
	県内スタートアップ企業創出数の伸張率		2023年比1.5倍
	入域観光客数		1,200万人

主要計数計画（単体）

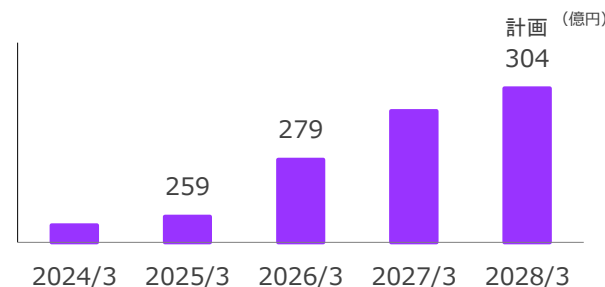
預貸金収支



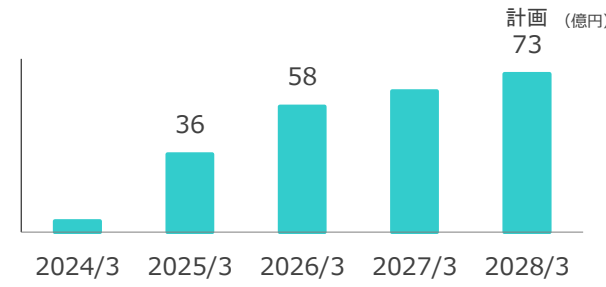
役務利益



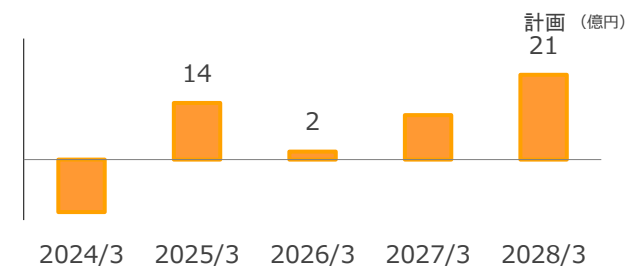
経費



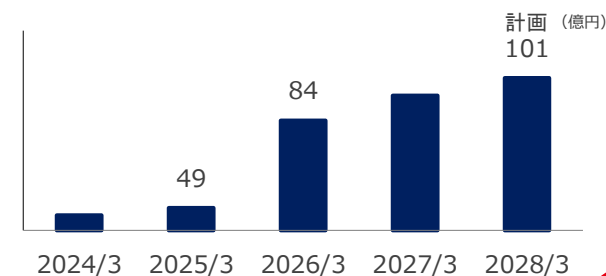
有価証券



与信コスト関連



当期純利益



2027年3月期業績の見通し

新本店関連費用の計上等により経費は増加予定だが、預貸金収支や有価証券利息配当金が経費の増加幅を上回ることで、2027年3月期は増益を見込む。

(億円)

【連結】	2026年3月期 実績	2027年3月期		2028年3月期 中計目標
		予想	前期比	
経常利益	130	149	+19	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益	90	100	+10	110
不良債権 処理額	6	16	+10	—
ネット与信 費用	5	15	+10	—

(億円)

【単体】	2026年3月期 実績	2027年3月期		2028年3月期 中計目標
		予想	前期比	
経常利益	117	139	+22	—
当期純利益	84	95	+11	101
業務純益	107	139	+32	—
実質業務 純益※1	104	139	+35	156
コア業務 純益※2	111	139	+28	—
不良債権 処理額	7	12	+5	—
ネット与信 費用	2	12	+10	—

※1 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益

※2 コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益

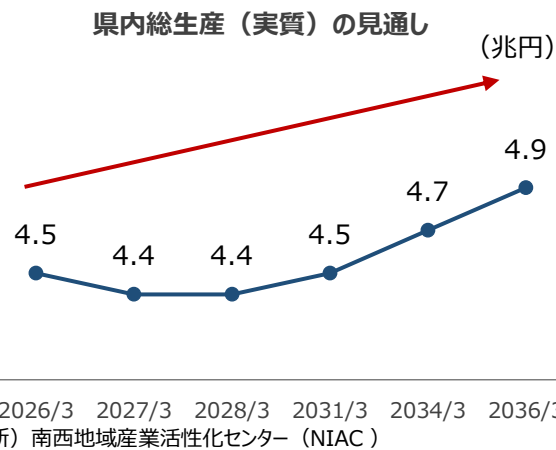
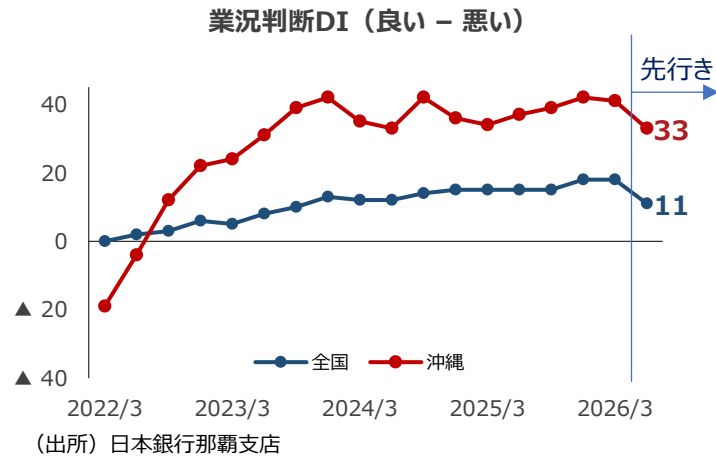


重点战略

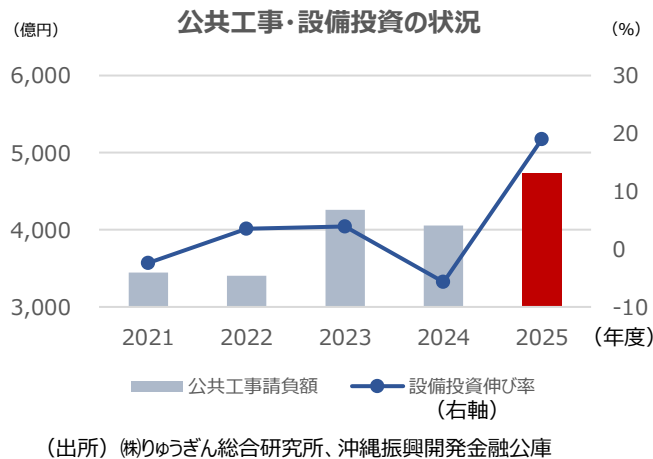
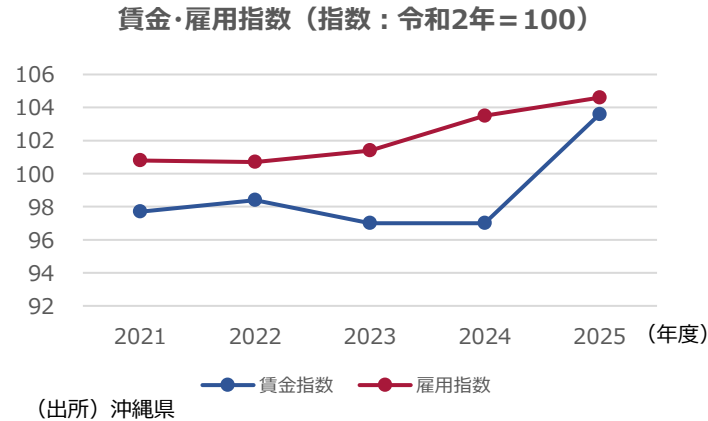
沖縄県のポテンシャル（1）

沖縄経済の拡大基調を背景に、今後も雇用・投資動向の成長余地がある沖縄県において、県内トップシェアを有する当行は、今後さらに地域経済成長の発展を後押しすることに努めていく。

成長する沖縄経済

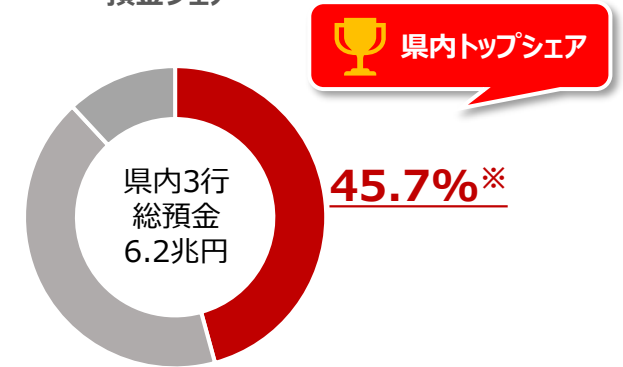


雇用・投資動向が示す金融需要の拡大余地

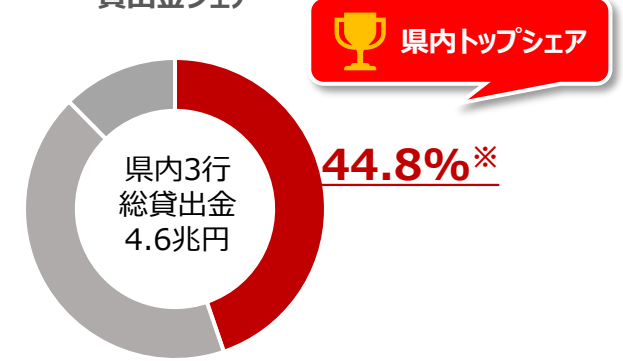


当行の強みとポジショニング

預金シェア



貸出金シェア



※沖縄県内に本店のある地方銀行3行シェア（平残ベース）

沖縄県のポテンシャル（2）

・2024年8月、那覇空港、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として、将来像の具現化を図るため、経済団体等と関係自治体（那覇市、浦添市、宜野湾市）によりGW2050 PROJECTSがスタート。

・「骨太の方針2025」に早期実現が記載されたGW2050 PROJECTSは、県内総生産や県民所得の大幅な拡大目標のもと、那覇空港の機能強化や基地返還跡地の一体開発を軸にプロジェクトが進められており、沖縄のマーケットは中長期的にも拡大が期待される。

名目県内総生産（2024年 → 2050年）

4.9兆円  **11**兆円

総人口（2024年 → 2050年）

147万人  **167**万人

就業者数（2024年 → 2050年）

77万人  **93**万人

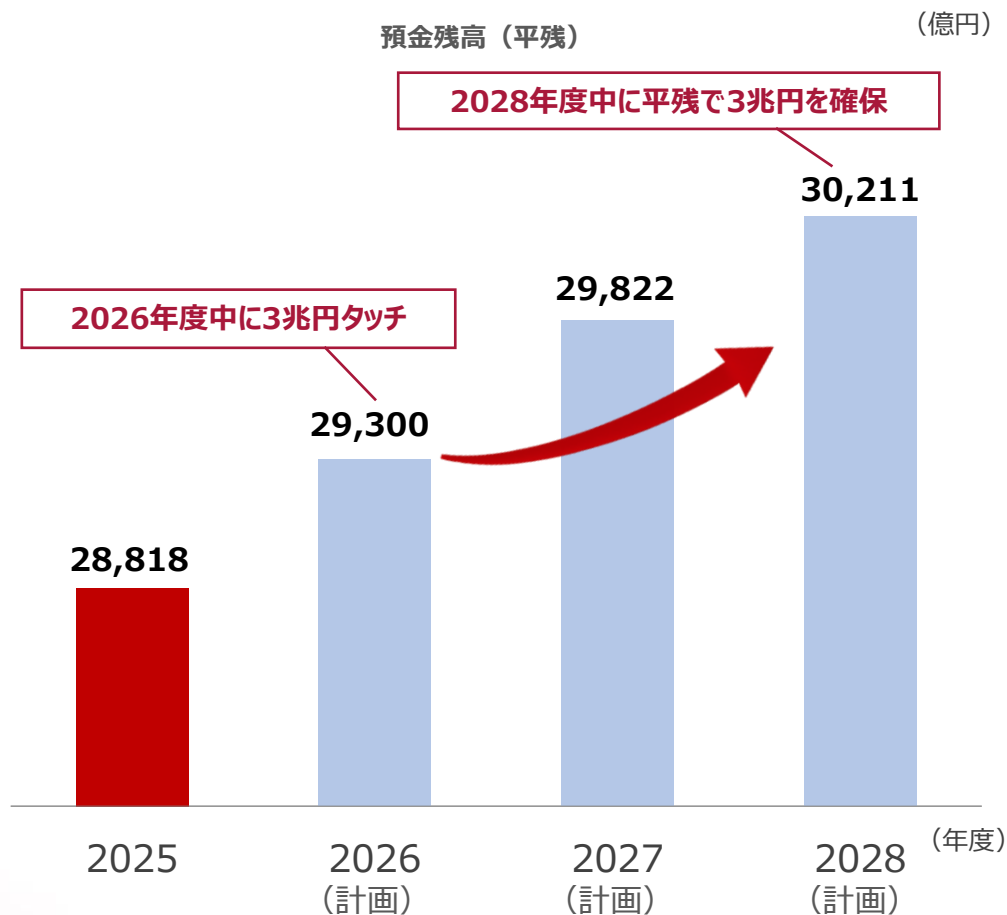
一人当たり県民所得（2024年 → 2050年）

254万円  **625**万円

預金戦略

デジタルの活用によるメイン口座化を推進し個人預金の増強を図るとともに、法人・個人一体の営業体制に見直すことで、法人預金および貸出の増強に繋げる。

預金残高（平残）の見通し



預金獲得への取り組み

■ 営業体制の変革(顧客接点、取引数・取引先数の拡大)

- 1.法個一体営業の推進強化
企業取引の深耕と、従業員・オーナー層への横断提案による法個一体営業で、給与振込口座・決済口座の獲得を推進し、取引口座数・預金基盤を拡大を図る
- 2.高度な個人コンサル提案でリレーション深化
世代を超えた資産承継や相続コンサルティング、ゴールベースアプローチにより、長期目線で当行コア顧客層とのリレーションの深化を図る
- 3.来店誘致による効率的な取引拡大
来店予約でお客様との時間を確保しコネクトチーム（見込み先のトスアップ）を積極的に活用することで、効率的にお客様の取引拡大を図る

■ 相続コンサルによる強化～中長期的成長を支えるビジネス～

相続コンサルを通じ顧客資産の承継を支援し、預金流出抑制と新規資金の獲得を実現

■ 決済サービスの強化～カード加盟店新規獲得推進～

カード加盟店の拡大を通じ、決済口座としての利用を促進
決済データの蓄積と口座利用の活性化により、ストック型収益基盤を強化

■ アプリによる顧客接点の拡大

アプリ機能の拡充・高度化により利便性を向上
顧客獲得の加速と決済資金としての資金流入に寄与

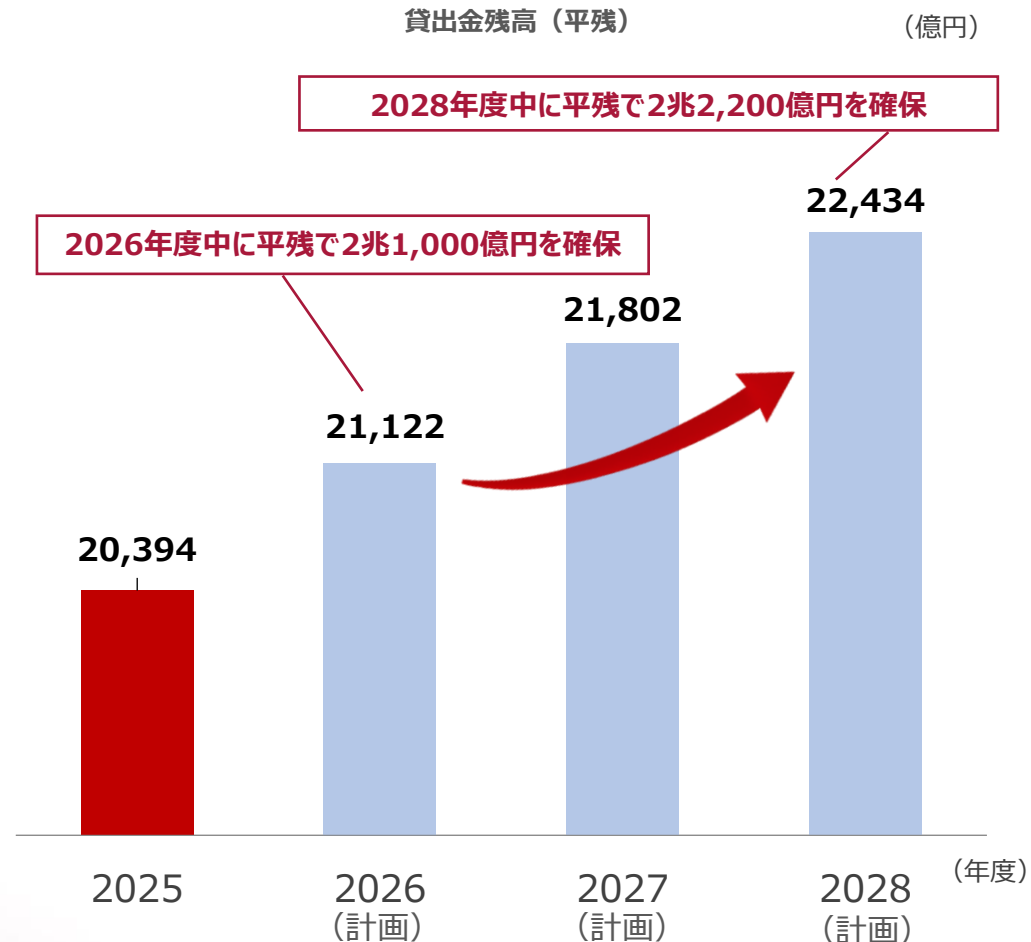
会員数 約30万

App store ★ 4.7/5.0
Google play ★ 4.6/5.0

貸出金戦略

先数・シェアの拡大に向けた営業活動の強化や個人ローンの拡大などにより貸出の増強を図る

貸出金残高（平残）の見通し



融資量増強への取り組み

■ 先数・シェアの拡大に向けた営業活動強化

- ・非メイン先への営業強化によるメイン化推進
- ・法人純預金先の取り込み（職域取引、オーナー個人取引拡充）
- ・コンサルニーズに付随する資金需要の獲得

■ 大型案件・成長分野への積極的リスクテイク

GW2050関連、観光・再開発・脱炭素・スタートアップへ重点配賦

■ 重点地区の住宅需要取り込み（個人ローン拡大）

- ・人口増・米軍跡地利用・再開発が進むエリアを重点的に推進
- ・住宅ローンのWeb受付開始による利便性向上

■ ニーズに即した商品改善

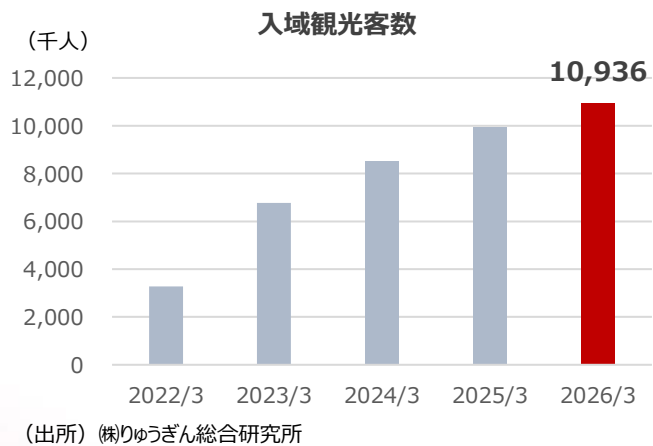
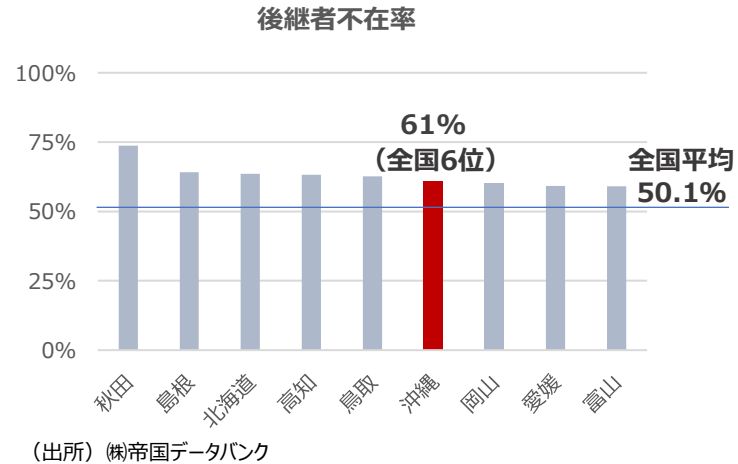
賃貸事業の長期化に合わせたアパートローン借入期間の見直し等商品性向上

■ 個人ローンの非対面（Web完結）チャネルの拡充・強化

法人コンサルティング戦略

M&A・事業承継・観光投資といった成長余地の大きい法人マーケットにおいて、当行の強みであるコンサルティング力とプロジェクトファイナンス機能を発揮することで、地域経済成長の発展と拡大に貢献する。

後継者不在×観光需要が示す成長余地



琉球銀行の法人コンサルティングの強み

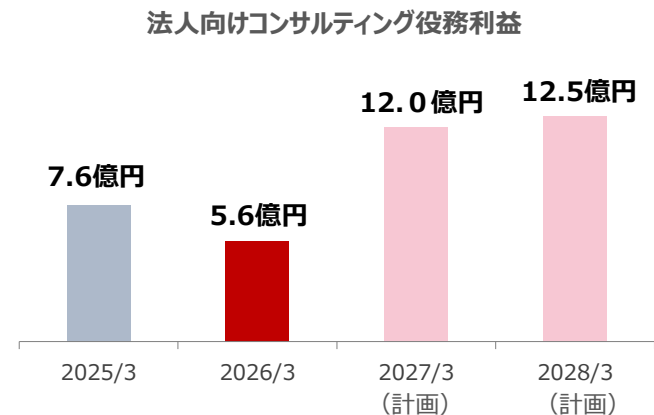
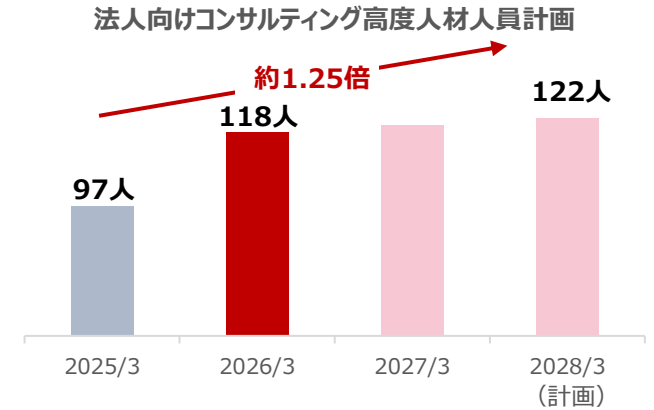
M&A・事業承継分野

- 業務内製化で培った経験とノウハウを活かし、高品質なサービスを提供するとともに、収益の県内還流を通じて地域に貢献
- 外部研修等を通じて高度な専門スキルを備えた人材の開発・育成を進めることで、万全な体制を構築し、高品質なサービス提供を実現

プロジェクトファイナンス分野

- 県内地銀随一の観光関連ファイナンスにおける実績と信頼
- TSUBASAアライアンスやじゅうだん会、県外大手銀行など豊富なネットワーク先との協業による多様な資金ニーズへの対応
- ホテル等の不動産ファイナンスで培ったノウハウを活用した県外広域連携

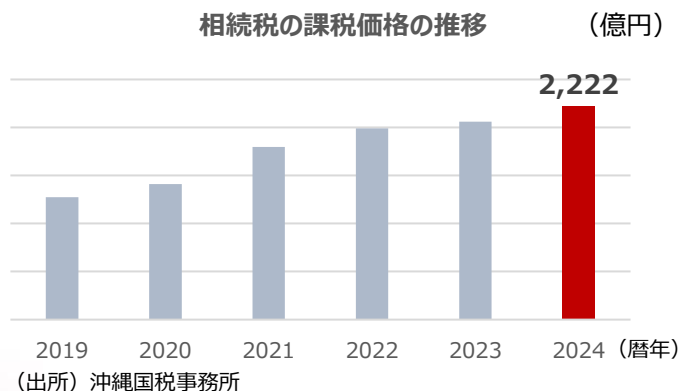
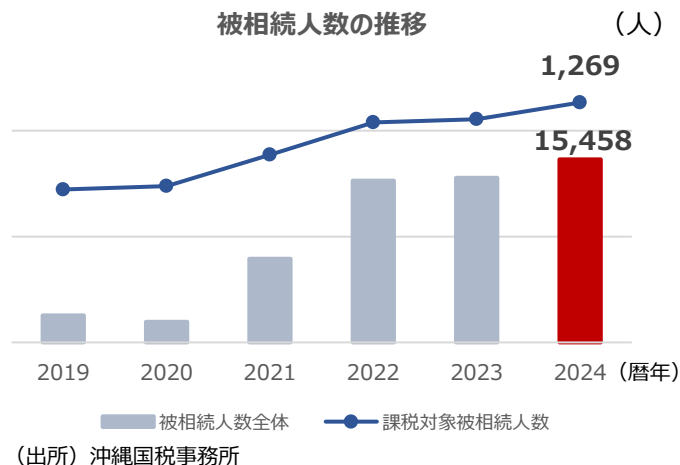
人員計画と利益の見通し



個人コンサルティング戦略

拡大する相続・資産承継マーケットにおいて、豊富な実績を有する当行の強みを活かし、相続コンサルティングを起点とした各種サービスへの展開と次世代取引機会の創出を通じ、顧客LTV※の最大化を図る。

拡大する相続マーケット



琉球銀行の個人コンサルティングの強み

相続コンサルティング分野

- 県内高齢者の約7割の顧客情報を保有
- 外部専門家と連携したワンストップ対応
- 累計3,000件超の業務実績が裏付ける豊富な経験とノウハウ
- 積極的なセミナー開催や新聞へのコラム掲載等で「相続=りゅうぎん」をPR

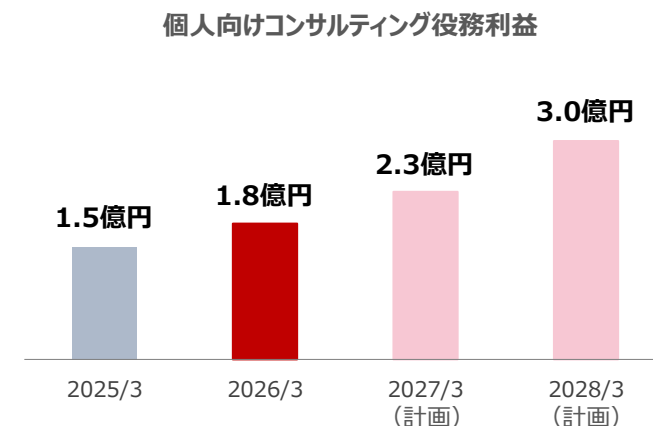
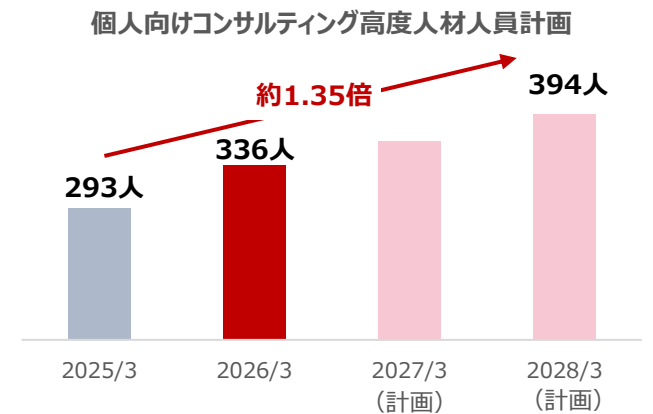
LTV※戦略による拡がり と 繋がり

1案件→長期収益
 相続コンサルティングを起点に、預金・貸出金・投資信託・保険・ビジネスマッチング・事業承継などへの**拡がり (間接収益)** への高い貢献

1世代→次世代
 相続人やその家族との接点生まれ、次世代へ繋がることで**顧客基盤の維持・拡大機会を創出**

※ LTV (Life Time Value) 戦略とは、ひとりのお客さまからその生涯を通じて得られる利益

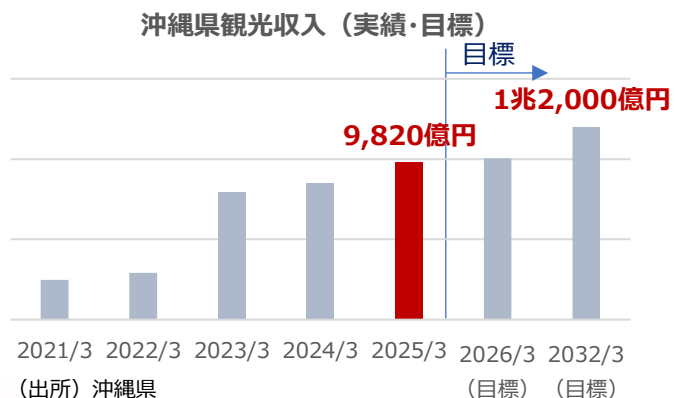
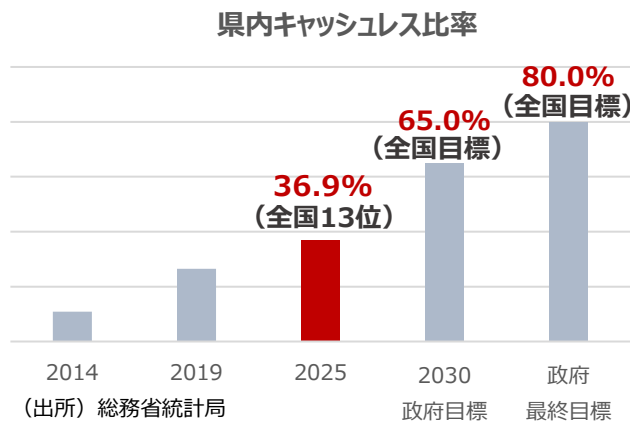
人員計画と利益の見通し



キャッシュレス戦略

キャッシュレスアイランドの実現により県民・観光入域客の利便性向上を図りつつ県経済の成長に寄与するとともに、決済プラットフォームの提供により商圈を広げる。

拡大するキャッシュレス関連マーケット



琉球銀行のキャッシュレス事業の強み

キャッシュレス分野

- **プリンシパルライセンスを強みとした連携拡大**
 - 多様な業界のPOSシステムベンダーや決済事業者との協業による営業基盤の拡大
 - 県外金融機関／事業者への決済事業サポート
 - 県内公共交通機関への決済システム導入拡大

キャッシュレス×DX分野

キャッシュレスを起点とした業種別DX提供力

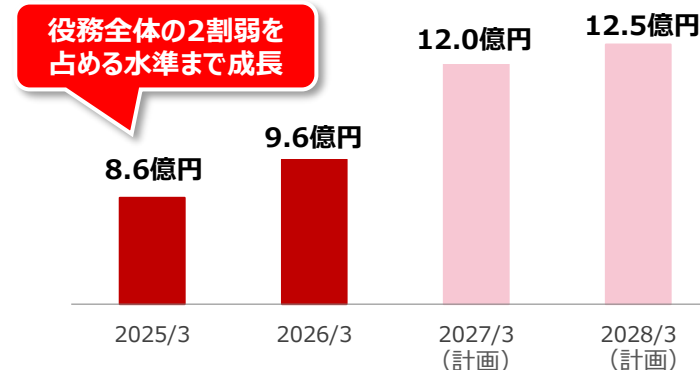
- **医療**：自動精算機による業務効率化
- **観光**：チケット購入のキャッシュレス化
- **宿泊**…OTA※1連携決済による運営効率化
- **飲食・小売**…KIOSK※2活用によるDX化

※1：「Online Travel Agent（オンライン旅行代理店）」の略

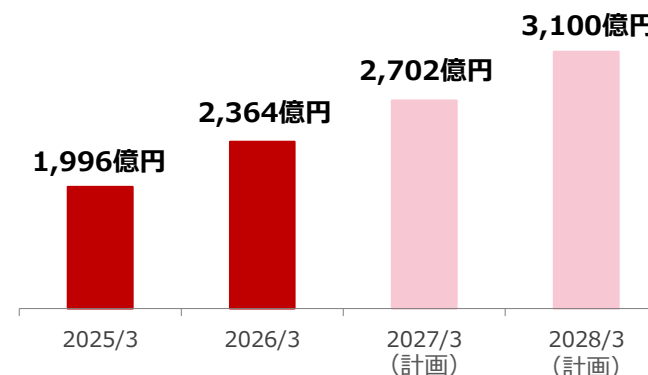
※2：タッチパネル等を備えた自立式の小型情報端末の総称

利益の見通し

カード関連役員利益



グループキャッシュレス取扱高

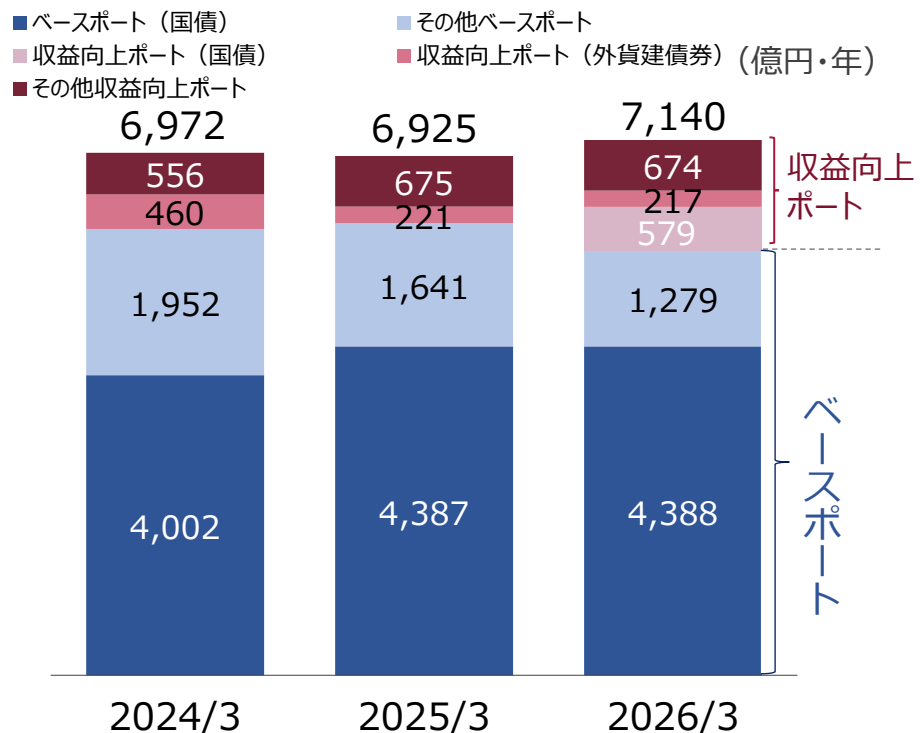


有価証券運用戦略

ベースポートフォリオ（日本国債を中心に、残存0～5年程度の債券と日本国債10年債（満期保有）で構成）を軸に、金利市場を踏まえたデュレーション調整を行うとともに、収益向上ポートフォリオ（日本国債10年債（その他保有）および外国債券、株式、REIT、投資信託等で構成）を含めた分散投資を継続していく。

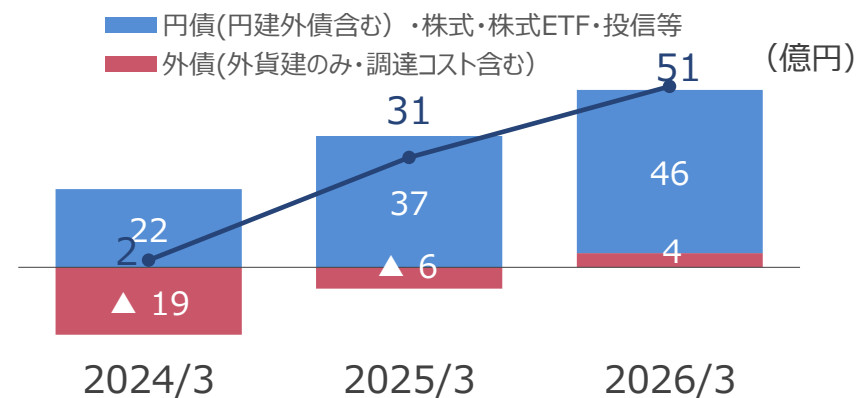
ベースポートフォリオは償還までの期間が短い債券を中心に保有しているため金利上昇の影響は限定的であり、有価証券利息は増加見込み。

有価証券残高およびデュレーション



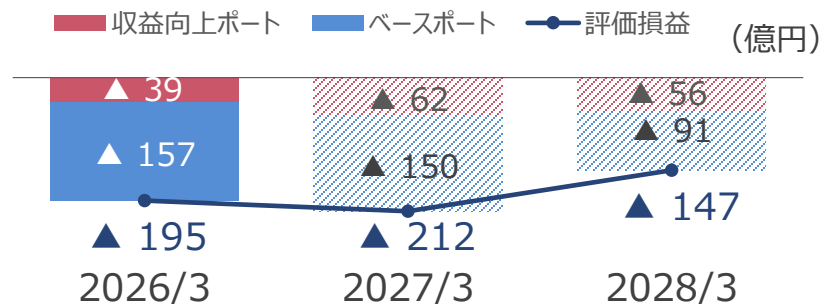
	2024/3	2025/3	2026/3
円貨債券デュレーション	3.29	2.70	3.02
ベースポートデュレーション	—	—	2.41

有価証券運用損益



円貨債券評価損益シミュレーション

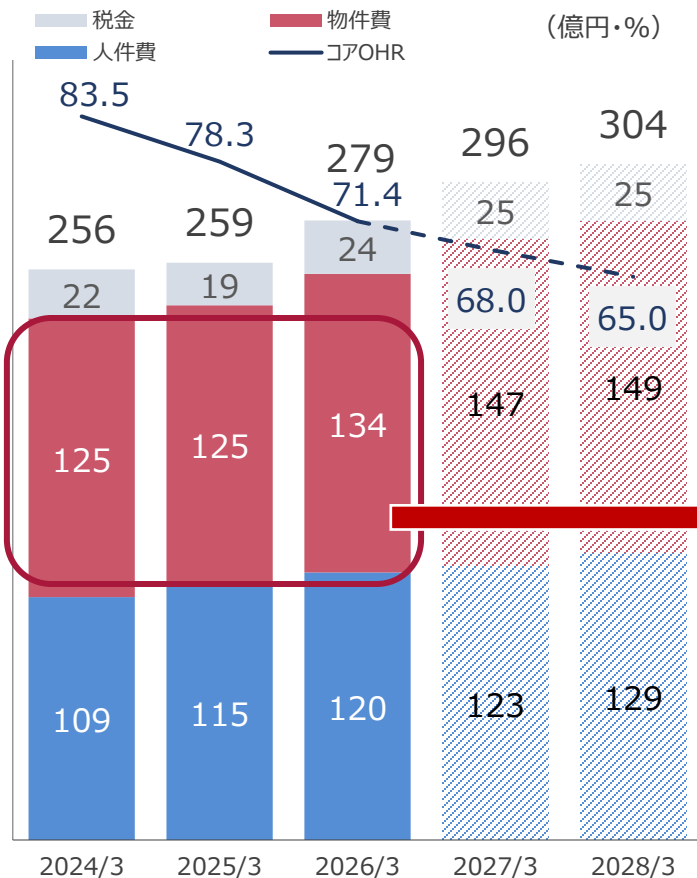
前提：政策金利は2026年6月以降半年ごとの利上げを想定
2027年6月に1.50%へ到達した場合の損益シミュレーション



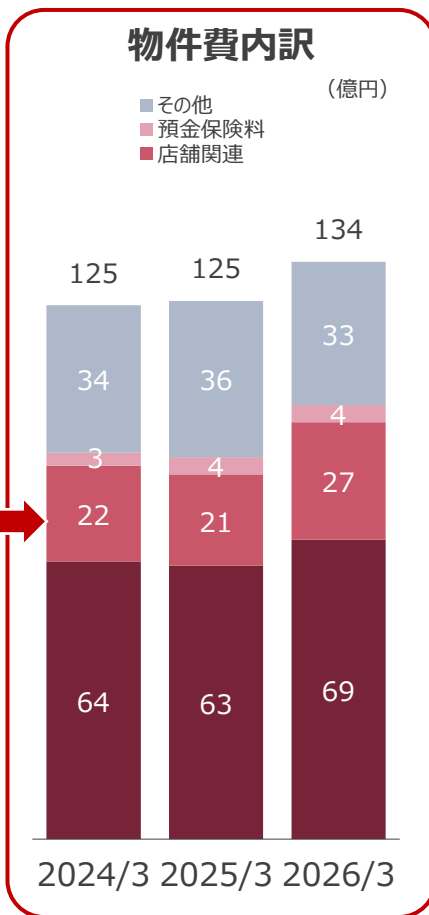
経費コントロール

新本店関連等の物件費および税金の影響で経費は増加。人的資本およびシステム関連（戦略案件）への投資は継続。

経費内訳



物件費内訳



システム投資

- 提供サービス品質の向上・効率化・リスク低減・顧客利便性向上を図る
→ **将来の収益力と信頼性の基盤**
- 2026年度**戦略案件**へのシステム投資計画
総システム投資計画の約**25%**
【戦略案件】顧客サービス・収益向上策等の案件
- TSUBASAアライアンス連携効果
2025年度10行合計**256億円**

積極的な人的資本投資

- 専門性の高い人材の確保・育成
→ **営業力・コンサルティング強化と顧客満足度向上**

項目	実績 (2025年度)
人的投資額 (研修関連) ※1	484 百万円
平均給与	前期比 +118 千円
採用人数	85 名 (新卒84名・中途1名)
離職率 ※2	16.9%

※1：研修費および研修目的の出向者給与の合計額
 ※2：2023年4月入行者の2026年3月時点の離職率
 (参考) 全国平均：高卒37.9%、大卒33.8%

アライアンス（広域連携×地域連携）

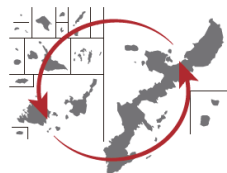
広域連携や県内他行との共同化を通じて、先進地銀のデジタルサービス、先進的ファイナンス、人的資本の向上等の知見をスピーディーに確保。また、システム・事務の効率化を推進し、経費の抑制に継続して取り組む。



- TSUBASAアライアンスへの参画により、デジタルサービス等の商品開発・サービス提供の高度化・迅速化を実現
- 参加行：千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、**琉球銀行**、群馬銀行



- じゅうだん会共同システムの活用により、勘定系を含む基幹システムを広域で共同化し、安定稼働と高いシステム品質を確保しながら、開発効率の向上と継続的なコスト削減を推進
- 参加行：八十二長野銀行、山形銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、阿波銀行、宮崎銀行、**琉球銀行**



- ゆいパートナーサービスの共同出資および業務集約により、現金輸送・整理などバックオフィス業務を効率化し、人員の共有化を通じた経費削減とサービス品質の維持・向上を両立
- 沖縄海邦銀行と**琉球銀行**の共同出資



企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画「Empower 2025（2025年4月～2028年3月）」の概要

重点戦略の着実な実行により経営計画の実効性を向上させ、長期ビジョンの実現を目指す。

長期ビジョン

地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ

中期経営計画 Empower 2025（2025/4～2028/3）

経営計画の実効性（ROE）向上

重点戦略の実行

預貸金・有価証券運用の強化

地域課題解決の先導

グループ連携強化とアライアンス活用

人的資本投資の増強と最適化

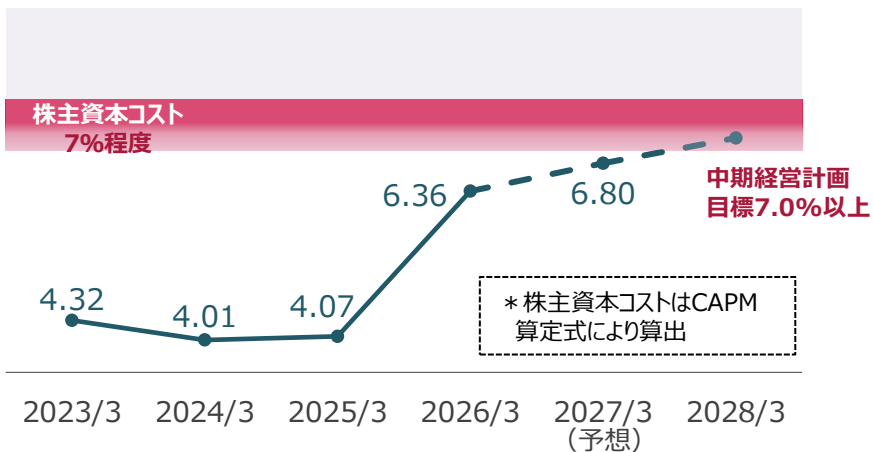
データに基づいた
営業戦略の展開

生成AI活用による事務削減と
余力の創出

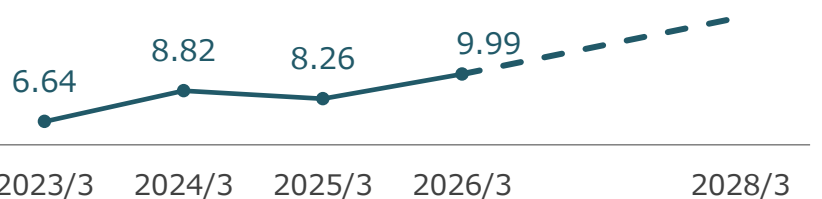
自律的な学びの
定着・実践

現状認識および将来イメージ

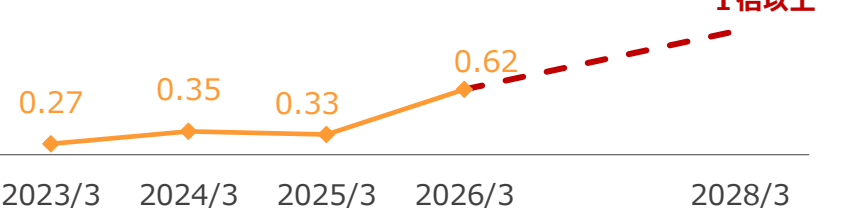
ROEと株主資本コスト (%)



PER推移 (倍)



PBR推移 (倍)



PBR向上	ROE向上	RORA改善	収益力強化	資金利益（預金・融資・有価証券）向上施策の強化
				リスク・アセットベースでの収益性向上
		コストコントロール	役務ビジネスの展開 （キャッシュレス事業・法人向けコンサルティング・個人向けコンサルティング）	
	自己資本比率水準のコントロール	リスク・アセットコントロール	事務効率化、他行連携等による経費圧縮	
		資本の有効活用	経営改善支援を通じた予期せぬ与信コスト発生抑制	
	PER向上	企業ブランド力の強化	リスク・ウェイト低減策の実施	リスク・ウェイト低減策の実施
資本の有効活用			キャピタルマネジメント 適宜適切な自己株式の取得や配当水準の継続検討	
社会価値の向上		サステナビリティ経営の実践	地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上	
		グループブランド戦略	カード・IT・リース事業などのグループ会社一体となった総合力の向上	
		地域経済の活性化	地域の雇用と事業資産を守り、地域経済を活性化	

戦略的人材ポートフォリオの構築

人的資本経営 戦略的人材ポートフォリオの構築

各種施策を着実に進めるための戦略的人材ポートフォリオの構築に向け、積極的な採用・育成・環境整備を継続。

人的資本経営の基本と人的投資額の推移

■ 人事戦略の3つの基本テーマ

- ・ **人材育成**：地域課題の解決に貢献する人材の育成
- ・ **組織整備**：多様な人材が自身の強みを最大限に発揮できる組織整備
- ・ **環境整備**：職員のWell-beingが向上する環境整備

■ 研修費・研修時間の推移

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 計画
総研修費（百万円）	109	120	129	170
1人あたり 平均研修時間（時間）	13.5	13.7	20.6	21.3

■ 外部研修派遣者の帰任先

	2023年度	2024年度	2025年度	部門計
法人・個人向けコンサル	10	15	15	40
キャッシュレス事業	2	2	2	6
新規事業	1	3	-	4
企画・管理部門等	7	3	6	16

※外部研修派遣の定義：出向開始時点で副参事未満かつ50歳未満の行員

導入制度と各種評価

- 行員持株会向けRSインセンティブ制度の導入
 - ・2025年5月より、行員持株会向け譲渡制限付株式（RS）インセンティブ制度を導入
 - ・行員の経営参画意識の醸成や企業価値の持続的な向上を図るインセンティブや、株主との一層の価値共有を進める
- 県内就職ランキング**1**位
 - ・県内2紙（沖縄タイムス・琉球新報）各紙が実施した2027年春卒業予定就活生の就職希望ランキングで1位を獲得
- 働きがいのある組織の実現



九州・沖縄の金融機関初



■ 1人あたり実質業務純益の推移

	2023年度	2024年度	2025年度	前期比
職員1人あたり 実質業務純益（千円）	3,385	4,796	7,513	+2,717

※職員数は出向者を除いた期中平均人員

AI・データ・DX活用による生産性向上・競争力強化

- ・組織的なAI活用により生産性を高め、創出した余力を営業店支援や新規事業領域に配分する。
- ・取引先へのAI活用・DX化支援、データ活用による商品・サービス開発により、収益力・競争力強化を図り、ROE向上につなげる。

2026年度：組織的な活用

- ・生成AIを活用した本部業務効率化
- ・AIエージェント展開による営業店業務の効率化・品質向上
- ・AIを活用したCRM利用の高度化

2026
年度

AI活用元年

2027年度：収益力・競争力強化

- ・問い合わせ業務の自動化（AI回答）
- ・AIエージェントの業務別展開・高度化
- ・取引先へのAI活用・DX化支援
- ・NPSデータ活用による施策・商品・サービス 開発

2027
年度

企業価値向上

データ基盤整備

人材育成

2028
年度
以降

地域課題解決の先導
ガバナンス強化

2028年度以降：金融機能の高度化、 地域社会への貢献

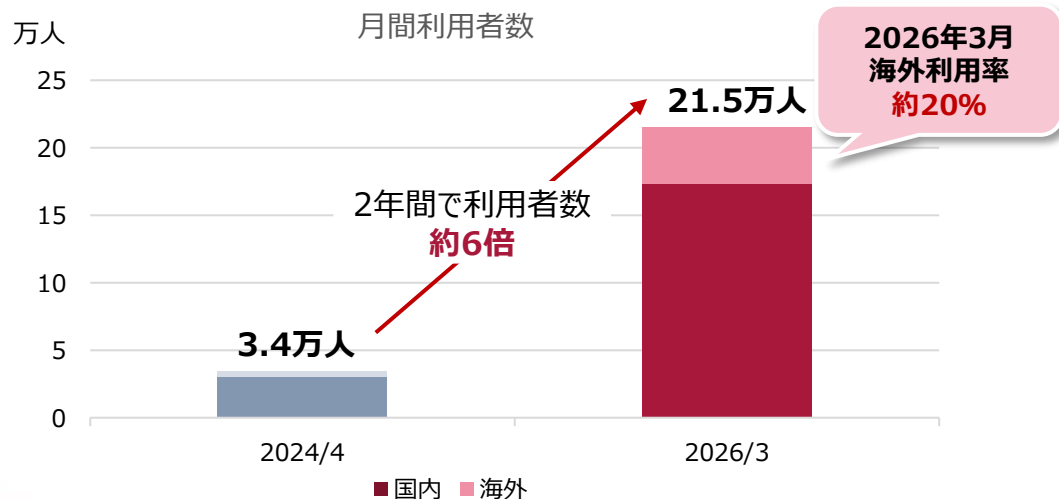
- ・AI前提の業務設計・組織構築
- ・エコシステム構築による地域活性化
- ・地域データを活用した課題解決支援

地域の活性化に向けた取り組み（1）

キャッシュレス事業を、決済業務にとどまらない「地域の生活インフラ」に進化させキャッシュレスアイランドの実現へ。

県内公共交通機関へ国際ブランドのタッチ決済乗車を導入

- タッチ決済導入による効果
 - ・公共交通機関の利便性向上
 - ・交通事業者の業務効率化
- 今後の取り組み
 - ・沖縄本島および離島の公共交通機関へ導入拡大
 - ・乗降データの分析・活用検討



利用可能エリア



「ICカードを持っていなくても、普段使っているクレジットカードで乗れるのは助かる」



「乗務員の負担軽減につながり、定時運行などへの効果も大きい」




「切符購入やチャージが不要になり、小銭を用意しなくてもよいので便利」

地域の活性化に向けた取り組み（2）

地元発の高付加価値スタートアップを育成し、最先端技術や新産業の創出・発展につなげる。

10年以上にわたるスタートアップ支援

 県内有力企業と共に「OKINAWA Startup Program」を主催。2017年からこれまで計85社を採択。今後も積極的にスタートアップの発掘や成長支援を継続して実施する。

—主催—



ファンド設立・出資等 投資機会の拡充

2025年9月
・BORベンチャーファンド3号組成
・BORベンチャーデットの取扱開始

実績

■ 主な設立（出資）ファンド ※

琉球ファンド1号・2号
BORベンチャーファンド1号・2号・3号

■ 上記ファンドの当行出資約束額

約**40**億円

■ BORベンチャーデット

総額**20**億円 **2**億円実行済み

※運営会社（GP）

BORベンチャーファンド1号：（株）りゅうぎん総合研究所
琉球ファンド1号・2号 および
BORベンチャーファンド2号・3号：（株）琉球キャピタル

産学金連携の強化

- ・2025年7月 基礎研究分野世界9位のOIST(沖縄科学技術大学院大学学園)と連携協定を締結
- ・2026年1月 国立大学法人琉球大学と協力推進協定を締結

【主な支援先】

- ・EF Polymer株式会社
農業用高吸水性ポリマーの開発・販売
- ・株式会社ストラウト
AI・IoTを活用した陸上養殖開発統合ソリューションの開発・運営
- ・Qubitcore株式会社
イオントラップ方式量子コンピュータの研究・開発

【OISTとの締結式の様子】



地域の活性化に向けた取り組み（3）


沖縄の課題解決に向けた調査研究および官民連携コンサルティング ～グループ会社「株式会社りゅうぎん総合研究所」の活動～

沖縄経済・社会課題に対する調査および提言・波及効果

2025年10月～2026年3月に公表した主なレポート	
10月	沖縄県内におけるジャパンウィンターリーグ開催による経済効果
12月	沖縄県内における介護業界の現状と課題
1月	沖縄県における公共工事の不調・不落の実態調査
2月	沖縄県内の母子家庭および若年妊産婦の貧困の現状
3月	沖縄県の防災体制強化に向けた3つのリ・デザインの提言
3月	沖縄県内の在留外国人の動向と国境を越えて働く人材の現状
3月	沖縄県のクルーズ船観光の実態分析と今後の展望
3月	沖縄県内における空き家の現状と課題

沖縄県等に対する主な提言内容
介護報酬制度の見直し/人材確保
公共工事発注・管理体制の高度化/DX推進支援
災害情報共有の在り方や防災訓練の見直し
高度外国人材受け入れのための体制整備
観光消費の高度化と域内経済循環の強化
金融機関や土業等による空き家化予防アプローチ

沖縄県内新聞をはじめとするマスメディアでの記事例



技術駆使し検証訓練
災害想定連携を確認
現場で訓練した建物を壊した訓練装置に入り込み、けが人役の救助に当たった県警の消防隊員ら。21日、県立市民総合体育館。

在留外国人 県内人口の2.3% 33万516人推計

りゅうぎん総合研究所（鹿児島社長）が17日に発表した調査結果によると、2025年10月末の県内の在留外国人数は推計で過去最多の3万3516人だった。県内の総人口の2.3%に当たる。特定技能の在留者が拡大し、受け入れ人数が増えたことが背景にあると見られる。在留外国人数が3万人台を突破した。

2025年10月末は、24年12月末の在留外国人総数（県内）の11万9千900人を上回り、前年同月比で約1.5倍に増加した。県内人口は約1450万人と推計される。

「在留外国人統計」と県の「推計人口」を基に算出した。沖縄労働局の「外国人雇用の状況」によると、外国人雇用の数は25年10月時点で2万544人、4年連続で過去最多を更新し、初めて2万人を突破した。

高品質な労働力は県内企業への競争力から、外国人材は補助的な労働力にとどまらず、専門性や経験を生かした働き方として活躍する場面が増えていると考察した。他方、住居の確保や地域関係との関係構築の面では課題も、県内は入居率が高く、空き対策への切迫感が県外より弱いことから、物件オーナーが外国人の人数に積極的でない側面もあると分析した。

2025/12/22 琉球新報

取り組み実績（2025年度）と波及効果

調査研究部の取り組み		地域デザイン部の取り組み	
レポート公表件数	18件	受託件数	5件
マスコミ等取り上げ件数 内 全国区	144件 11件	自治体向け勉強会	18回
有識者委員会などへの派遣	17団体		
寄付講座など外部での講演	11件		

- 25年12月21日、国の研究プロジェクトSIP（戦略的イノベーションプログラム）を沖縄県へ招致。全国初（2025年3月公表「沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言」）
- 25年8月18日、沖縄県政策参与の齋藤氏が代表を務める（一社）勤草塾主催の勉強会を沖縄県と共に後援、講師を務める（2025年6月公表「県産品利用実態アンケート調査に見る製造業の実態とOEMの可能性」）

地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上

観光資源である自然を守ることにもつなげる脱炭素ビジネスの推進により、地域全体の持続的な成長と環境価値の両立を図る。

■ 沖縄県の脱炭素を牽引する先進的な取り組み

Scope3:2050年
カーボンニュートラル
目標設定

県内金融機関初
TNFD開示

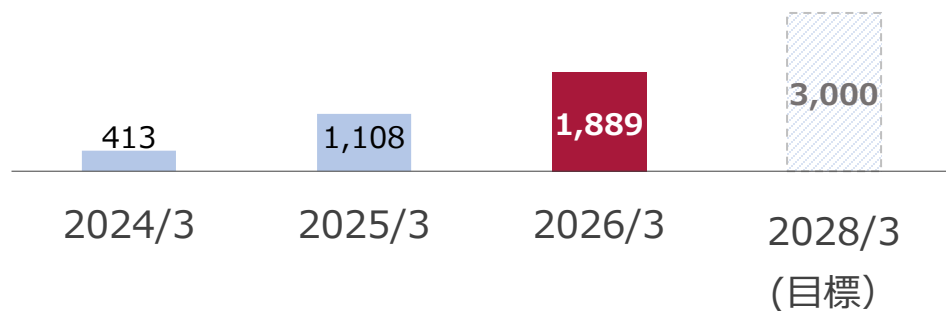
県内金融機関唯一
CDP「A」評価



- ZEP Ryukyu※1における県内事業者との連携（加盟147社）
- サステナブルファイナンス（グリーンローン等）、ZEH専用住宅ローン等の豊富な商品・サービス
- GHG排出量算定システム「C-Turtle®」の無償提供 他

※1 ZEP Ryukyu（Ryukyu net ZERO Energy Partnership）： 当行が構築した、沖縄県の脱炭素社会の実現のため、県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的としたZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制

サステナブル投融資額累計※2 (億円)

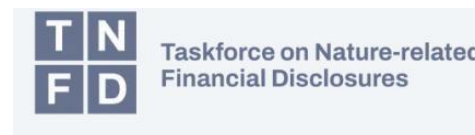
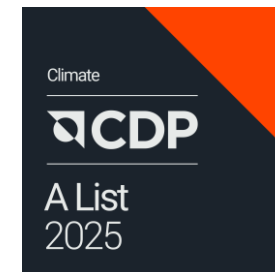


※2 サステナブル投融資：サステナブルファイナンス（グリーンローン等）、ZEH専用住宅ローンなど

■ 賛同するイニシアティブ等



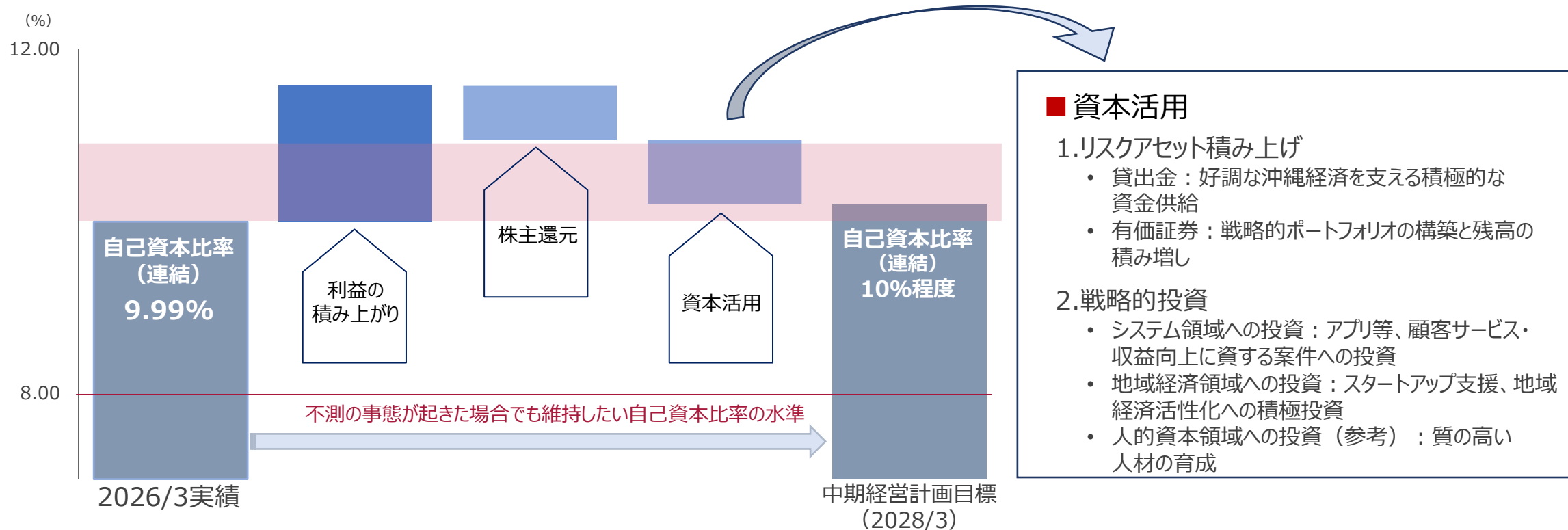
FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



他

キャピタルマネジメント

自己資本比率は10%程度をターゲットに運営。「株主還元」「成長投資」のバランスをとりながら健全性を確保。



■ 自己資本比率の推移

(%・pt)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期末比
連結	9.67	9.74	9.57	9.94	9.99	+0.05
単体	8.71	8.76	9.17	9.48	9.58	+0.10

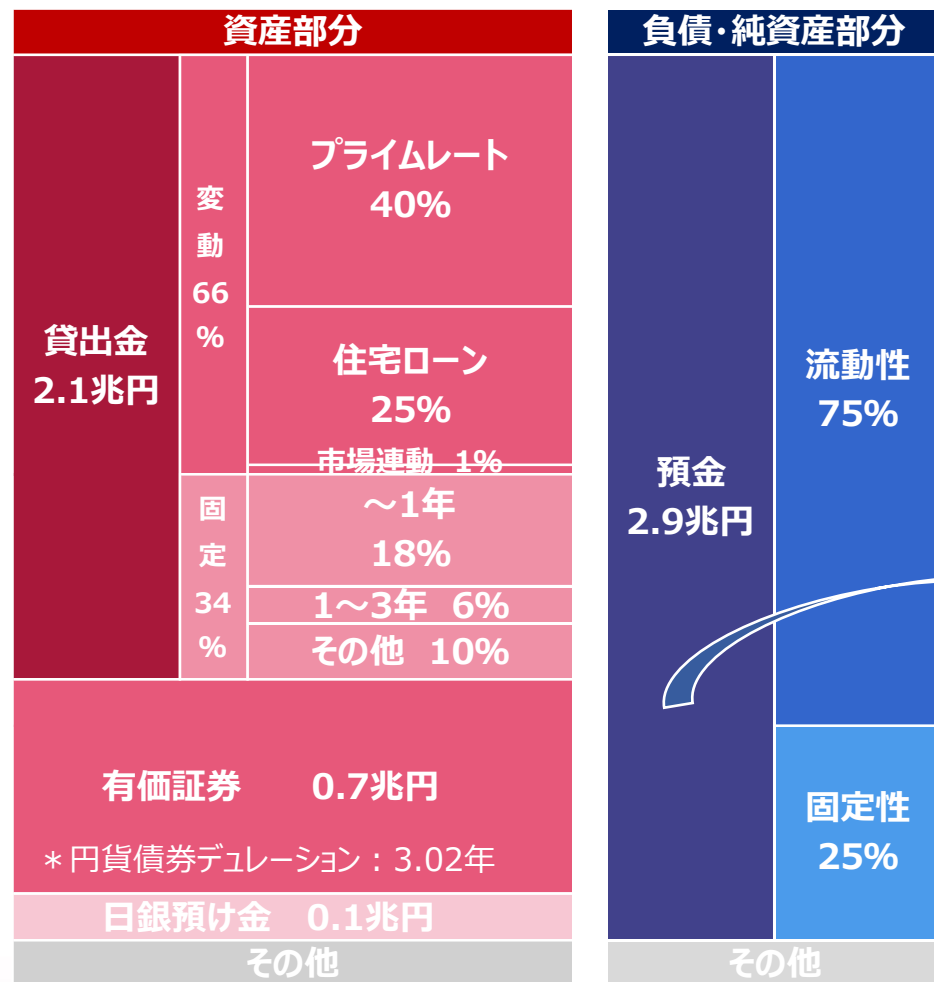
■ 自己資本管理高度化に向けた取り組み

①オペレーショナル・リスク相当額算出方法の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 金融庁承認を受け、今期よりオペレーショナル・リスク相当額算出に係る乗数について、内部損失データに基づく乗数を利用することが可能となった オペレーショナル・リスク・アセットの削減効果：▲25%程度
②内部格付手法への移行	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク管理態勢の高度化により、債務者ごとに適切なリスク・ウェイトを判定 より精緻なリスク・リターン分析が可能となり、個別債務者ごとの採算管理が向上 より細かな金利設定が可能となることで、取引先拡大および収益増加に寄与

金利上昇による業績への影響

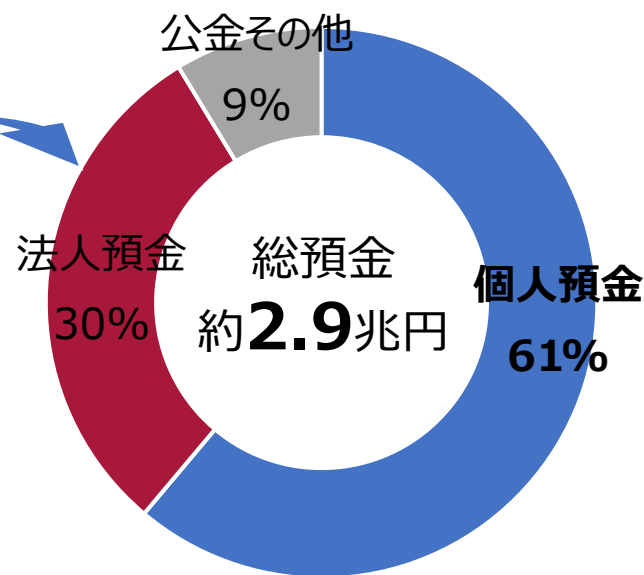
変動金利貸出金割合は約66%。固定金利貸出も1年以内に満期を迎える貸出金が半数超。

■ 円金利バランスシート



■ 政策金利上昇時の影響について

- 政策金利が0.25%上昇した場合の影響試算
資金利益増加額 年間約**10**億円程度
【前提条件】
政策金利：+0.25%上昇、金利更改後で試算
貸出金：プライムレート連動 追従率80%
住宅ローン、市場金利連動：追従率100%
預金：追従率40%



個人預金残高は
前期末比**+1.9%**増加
総預金に占める割合は
61%で粘着性の高さを
維持



資料編

決算の概要

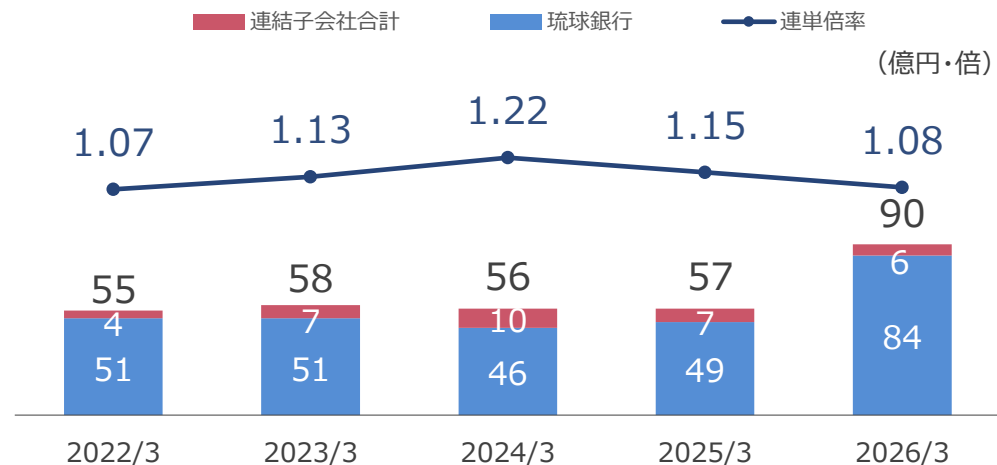
(億円)

【連結】	2026年3月期		琉球銀行		琉球リース		リウコム		OCS		りゆうぎん ディーシー		りゆうぎん保証	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
経常収益	803	+111	553	+102	197	+10	37	+2	20	+0	20	▲1	6	▲0
経常利益	130	+47	117	+48	7	+2	1	▲0	3	+1	3	▲2	3	▲1
親会社株主に帰属する 当期純利益	90	+33	84	+34	5	+1	0	▲0	2	+1	2	▲1	2	▲0

(億円)

【単体】	2026年 3月期		2025年 3月期
		前期比	
経常収益	553	+102	450
経常利益	117	+48	69
当期純利益	84	+34	49

連結純利益の推移と連単倍率



業績ダイジェスト

(百万円)

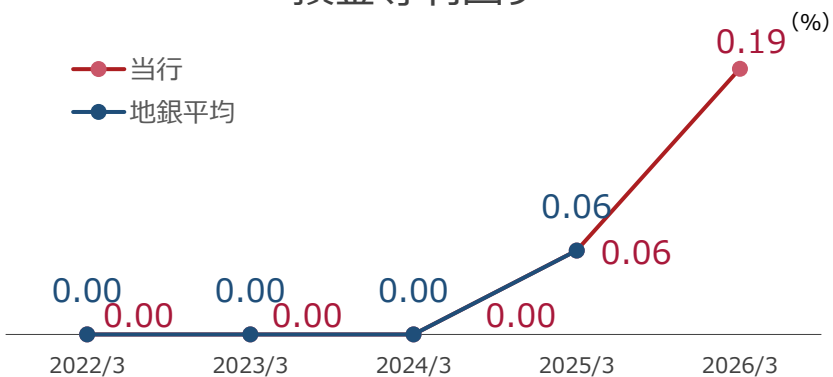
	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
経常収益	38,688	40,756	43,152	45,074	55,345	+10,271
業務粗利益	31,092	29,010	30,185	32,560	38,418	+5,858
資金利益	28,216	27,603	27,218	29,841	34,947	+5,106
役務取引等利益	3,633	4,017	4,683	4,557	5,029	+472
その他業務利益	▲757	▲2,610	▲1,716	▲1,838	▲1,558	+280
うち外国為替売買損益			▲1,161	▲1,262	▲883	+379
うち国債等債券損益	▲818	▲1,690	▲554	▲575	▲674	▲99
経費 (▲) (除く臨時処理分)	24,515	24,001	25,634	25,946	27,960	+2,014
実質業務純益※1	6,577	5,008	4,550	6,613	10,458	+3,845
コア業務純益	7,395	6,699	5,105	7,189	11,133	+3,944
除く投資信託解約損益	7,439	6,719	5,020	7,388	11,058	+3,670
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	-	-	-	521	▲325	▲846
業務純益	6,577	5,008	4,550	6,092	10,783	4,691
臨時損益	419	2,252	2,323	872	1,008	+136
うち株式等損益	▲142	404	838	1,657	1,132	▲525
うち不良債権処理額 (▲)	258	166	625	1,138	762	▲376
経常利益	6,996	7,261	6,894	6,965	11,792	+4,827
特別損益	188	▲64	▲86	▲81	▲75	+6
当期純利益	5,195	5,195	4,614	4,975	8,412	+3,437
ネット与信費用 (▲)	▲729	▲1,913	▲1,324	1,463	294	▲1,169
顧客向けサービス利益※2	5,097	5,691	4,884	4,578	5,546	+968

資金利益の状況

(末残・百万円)

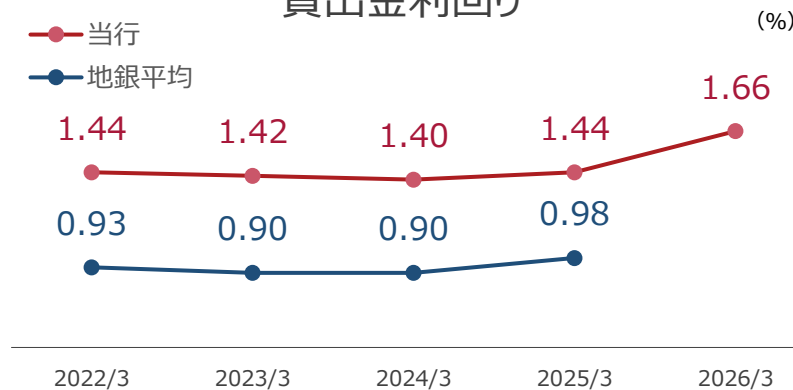
	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
資金利益	28,216	27,603	27,218	29,841	34,947	+5,106
預貸金収支	26,087	25,765	25,878	25,972	28,444	+2,472
貸出金利息	26,194	25,846	25,978	27,689	33,987	+6,297
預金利息 (▲)	107	81	100	1,717	5,543	+3,825
有価証券利息配当金	1,858	2,392	3,024	3,631	5,814	+2,183
その他	271	▲553	▲1,684	238	687	+449

預金等利回り



(出所) (一社) 全国地方銀行協会

貸出金利回り



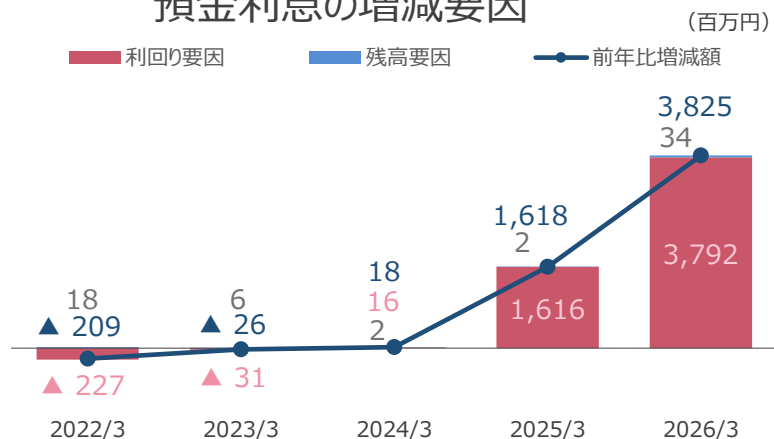
(出所) (一社) 全国地方銀行協会

預金等

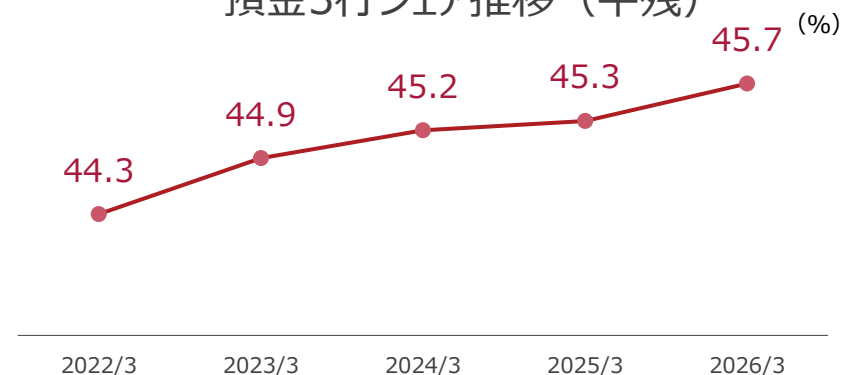
(未残・億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
預金等	26,095	27,410	28,505	27,958	29,155	+1,197
個人	16,599	16,876	17,297	17,487	17,823	+335
法人	7,614	7,973	8,603	8,599	8,802	+202
公金その他	1,880	2,560	2,604	1,870	2,530	+660
預金利息	1	0	1	17	55	+38

預金利息の増減要因



預金3行シェア推移 (平残)



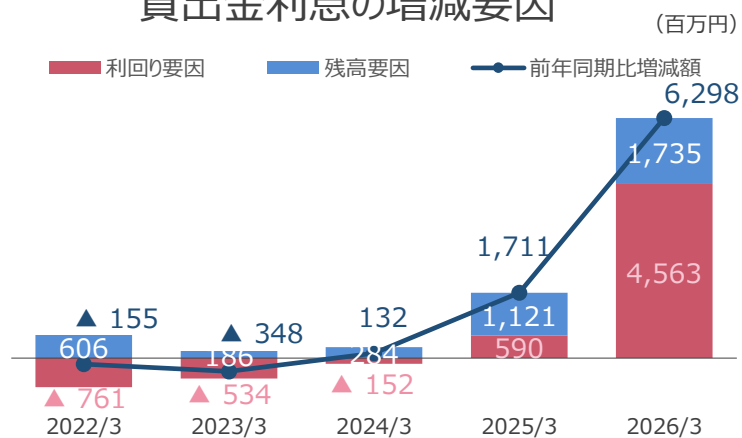
※「預金等」には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金①

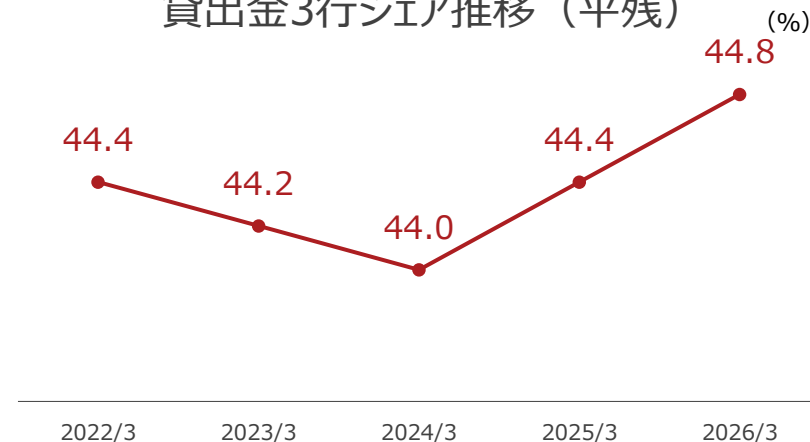
(末残・億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
総貸出金	18,222	18,470	19,031	20,019	21,104	+1,084
個人	9,451	9,516	9,719	9,863	10,061	+197
法人 (シンジケートローン除く)	7,009	7,048	7,189	7,304	7,683	+379
地公体その他 (シンジケートローン除く)	1,460	1,470	1,490	1,249	1,352	+102
シンジケートローン	300	435	631	1,608	2,007	+404
貸出金利息	261	258	259	276	339	+62

貸出金利息の増減要因

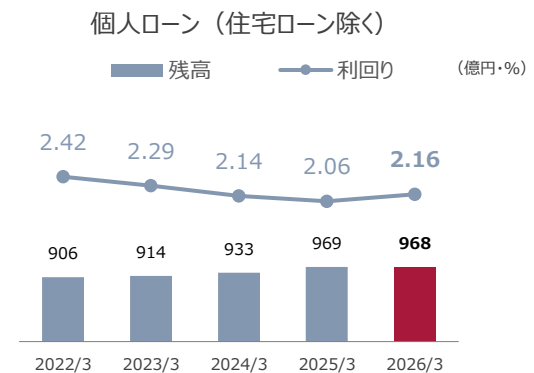
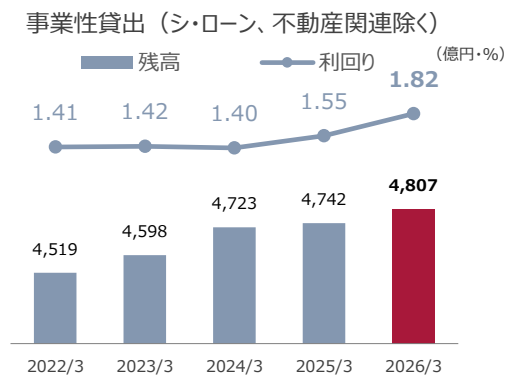
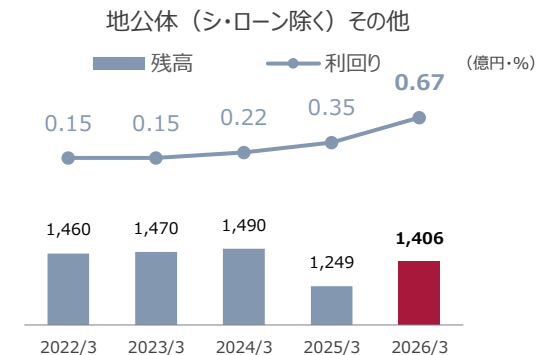
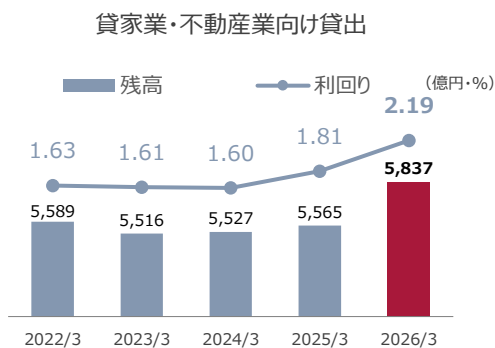
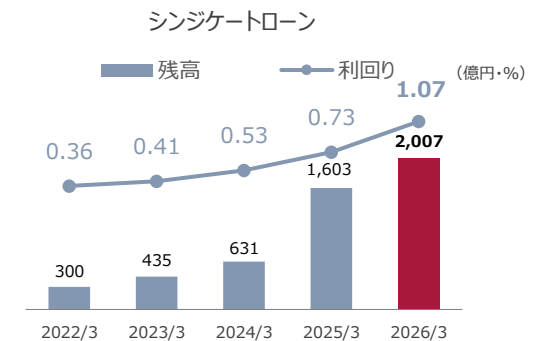
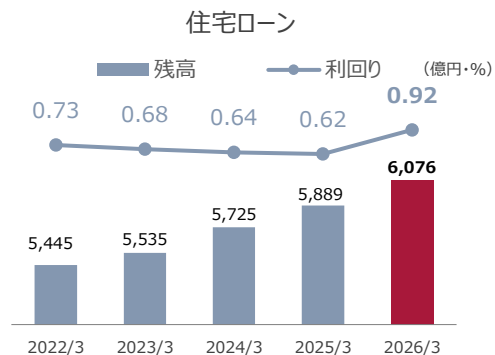
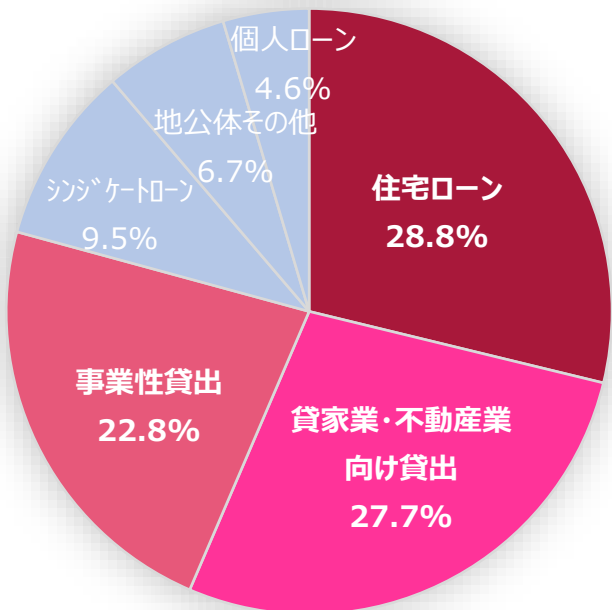


貸出金3行シェア推移 (平残)



貸出金② (使途別状況)

貸出金使途別残高割合

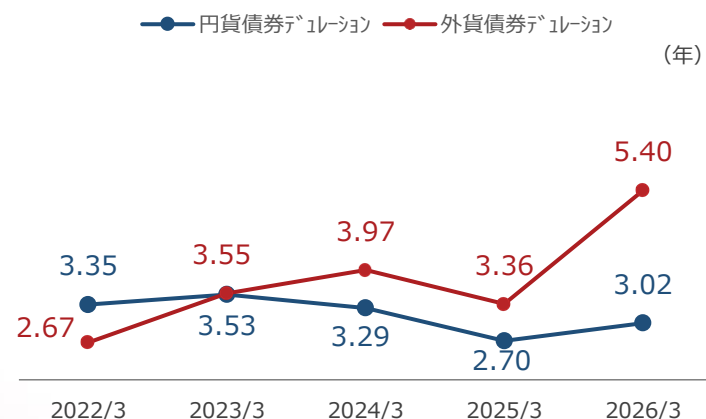


有価証券

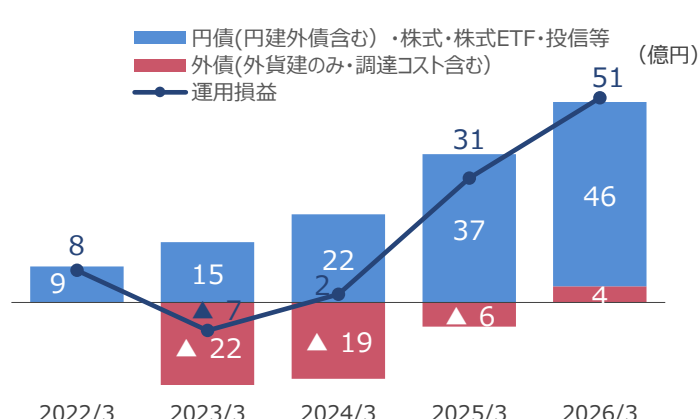
(億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
有価証券残高	3,671	4,821	6,972	6,925	7,140	+215
国債	692	1,681	4,002	4,387	4,968	+580
地方債	1,891	1,770	1,715	1,448	1,229	▲219
社債	147	173	122	93	25	▲67
外国債券	674	822	574	320	242	▲77
株式・株式ETF	266	373	556	675	674	▲0

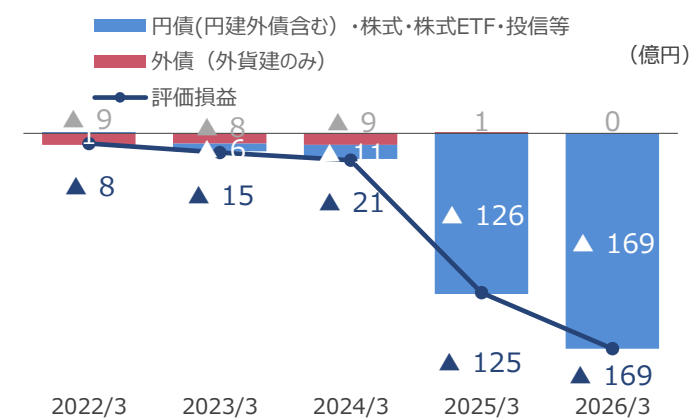
外貨・円貨債券デレージョン



有価証券運用損益



有価証券評価損益



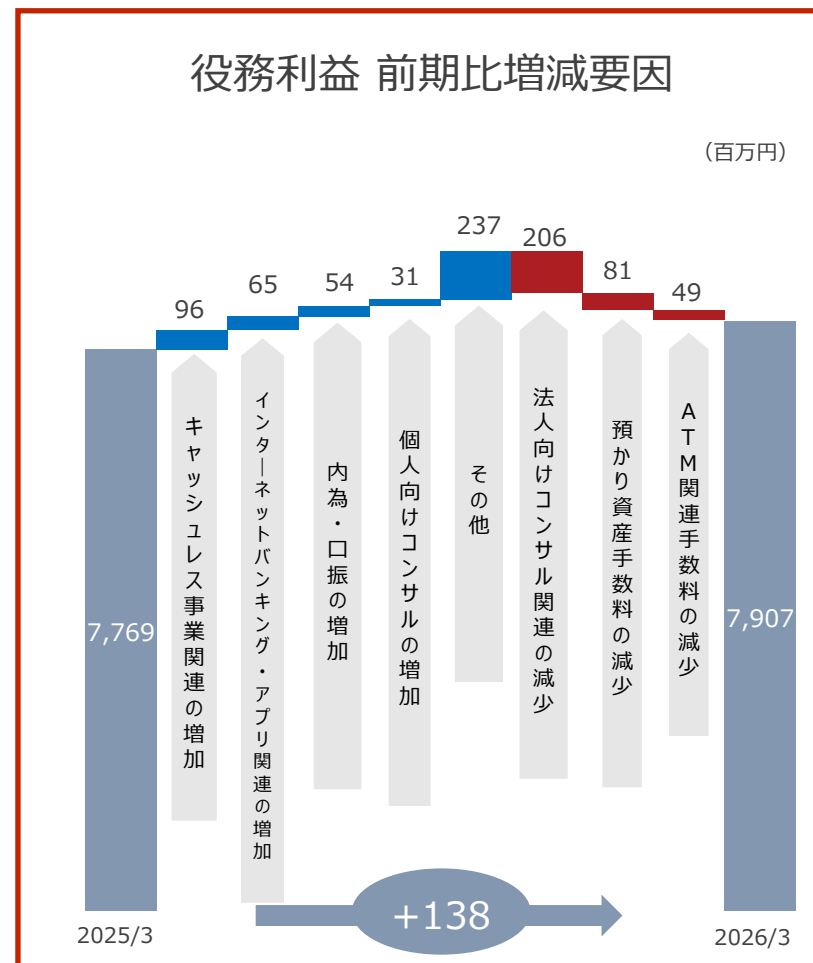
役務取引等利益・役務利益の状況

(百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
役務取引等利益	3,633	4,017	4,683	4,557	5,029	+471
役務取引等収益	8,225	8,959	10,298	10,790	11,910	+1,120
役務取引等費用 (▲)	4,591	4,942	5,615	6,233	6,881	+648
うち支払ローン関係手数料	2,653	2,737	3,005	3,212	2,878	+333
役務利益	6,287	6,754	7,688	7,769	7,907	+138
キャッシュレス事業関連	535	718	768	866	962	+96
法人向けコンサル関連	528	641	1,073	768	562	▲206
個人向けコンサル (相続) 関連	63	90	107	155	186	+31
内為・口振	2,124	2,086	2,068	2,131	2,185	+54
住宅ローン手数料	798	861	1,002	983	1,034	+50
預かり資産手数料	903	934	982	981	900	▲81
インターネットバンキング ・アプリ関連	579	614	727	826	891	+65
ATM関連	62	147	158	146	97	▲49
その他	691	658	798	903	1,087	+185

役務利益 前期比増減要因

(百万円)



※役務利益 = 支払ローン関係手数料を含まない役務取引等利益

キャッシュレス事業

(百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
キャッシュレス関連役務利益	535	718	765	866	962	+96
アクワイアリング（加盟店）	248	394	410	480	559	+79
イシューング（カード発行）	287	324	354	385	400	+15
カード加盟店取扱高（億円）	407	568	705	835	1,161	+325
VISAデビットカード契約数（千件）	171	179	183	190	198	+8

参考：グループベース

(百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
キャッシュレス関連役務利益	1,758	1,968	2,042	2,117	2,226	+109
アクワイアリング（加盟店）	569	767	796	875	1,033	+157
イシューング（カード発行）	1,188	1,201	1,246	1,241	1,193	▲48
キャッシュレス取扱高（億円）	1,329	1,602	1,807	1,996	2,364	+368
カード発行枚数（千枚）	357	352	349	354	357	+2

法人・個人向けコンサルティング

(百万円・件)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
法人向けコンサル関連手数料	530	639	1,079	768	562	▲206
事業承継・M&A	159	121	452	365	272	▲92
ビジネスマッチング	107	71	122	147	124	▲23
ストラクチャードファイナンス	186	348	435	211	131	▲80
その他	77	96	67	45	34	▲11
事業承継・M&A支援件数	502	468	317	548	1,093	+545
ストラクチャードファイナンス相談件数	33	29	57	67	62	▲5
個人向けコンサル関連手数料	63	90	107	155	186	+31
遺産整理サポート	2	10	14	28	53	+25
遺言信託	16	26	20	22	43	+21
家族信託	10	16	38	41	41	▲0
その他	32	37	34	62	47	▲14
預かり資産残高 (億円)	1,933	1,951	2,200	2,383	2,761	+379
NISA口座数 (口)	14,852	17,332	24,321	31,593	35,228	+3,635
NISA残高 (億円)	101	117	181	259	383	+123

経費

(億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
経費	245	240	256	259	279	+20
人件費	103	104	109	115	120	+5
物件費	123	118	125	125	134	+9
システム関連	60	58	64	63	69	+5
店舗関連	22	22	22	21	27	+6
うち新本店建築関連	5	6	5	3	8	+5
うちエネルギー関連	2	2	2	3	3	+0
預金保険料	7	3	3	4	4	+0
その他	33	32	34	36	33	▲2
税金	18	17	22	19	24	+5

与信コスト・開示債権

【ネット与信コスト】

(億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
与信コスト	▲ 7	▲ 19	▲ 13	14	2	▲ 11
一般貸倒引当金繰入額※	▲ 8	▲ 19	▲ 19	5	▲ 3	▲ 8
個別貸倒引当金繰入額	1	0	2	8	4	▲ 4
貸出金償却額	2	1	5	1	0	▲ 1
償却債権取立益	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	+0
その他処理額	0	0	0	1	2	+1

【開示債権】

(億円・%)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
開示債権額	442	466	451	581	515	▲ 65
要管理債権	183	196	92	89	58	▲ 31
危険債権	177	194	273	396	371	▲ 25
破産更生債権	82	75	84	94	86	▲ 8
開示債権比率	2.41	2.51	2.35	2.89	2.43	▲ 0.46

参考：損益推移ダイジェスト（顧客向けサービス利益ベース）

(百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前期比
顧客向けサービス利益※1	5,097	5,691	4,884	4,578	5,546	+968
うち預貸金収支※2	23,433	23,027	22,872	22,759	25,566	+2,807
うち役務利益※3	6,287	6,754	7,688	7,769	7,907	+138
うち経費	▲24,623	▲24,090	▲25,676	▲25,950	▲27,926	▲1,976
市場部門損益	1,302	▲312	540	3,721	6,143	+2,471
証券国際部門損益	537	▲988	384	2,131	5,482	+3,351
うち利息配当金	1,054	1,883	2,934	2,980	5,179	+2,199
うち外為・商品売買損益	60	▲919	▲1,161	▲1,315	▲883	+432
うち債券5勘定戻	▲818	▲1,690	▲554	▲575	▲674	▲99
うち株式3勘定戻	▲103	236	773	767	1,106	+339
政策投資関連	765	676	155	1,541	661	▲880
コア業務純益※4	7,395	6,699	5,105	7,189	11,133	+3,944
与信コスト関連	729	1,913	1,324	▲1,463	▲294	+1,169
うち一般貸倒引当金繰入※5	880	1,987	1,993	▲521	325	+846
その他・法人税等	▲1,933	▲2,097	▲2,134	▲1,812	▲2,983	▲1,171
当期純利益	5,195	5,195	4,614	4,975	8,412	+3,437

※1 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

※2 預貸金収支（ローン関係手数料含む。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース）

※3 役務利益（ローン関係手数料除く）

※4 コア業務純益（一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益）

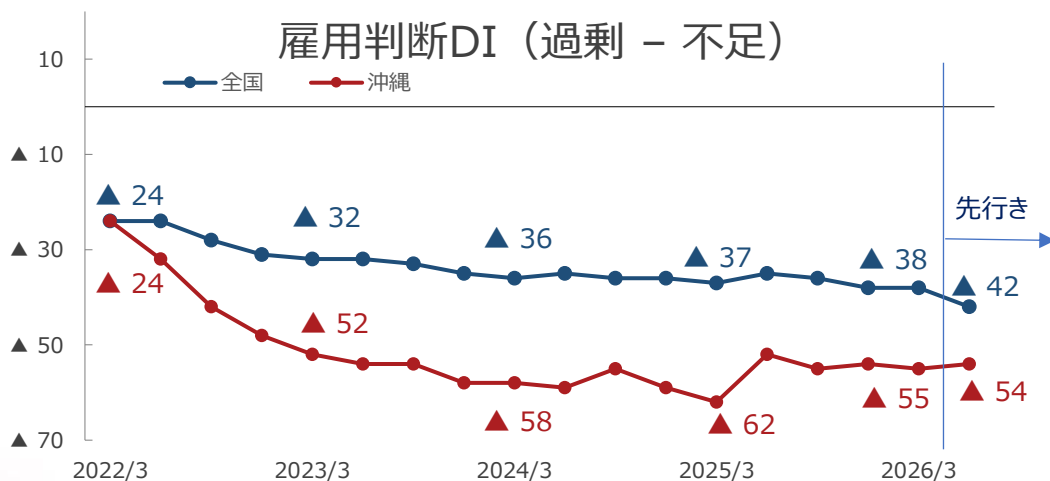
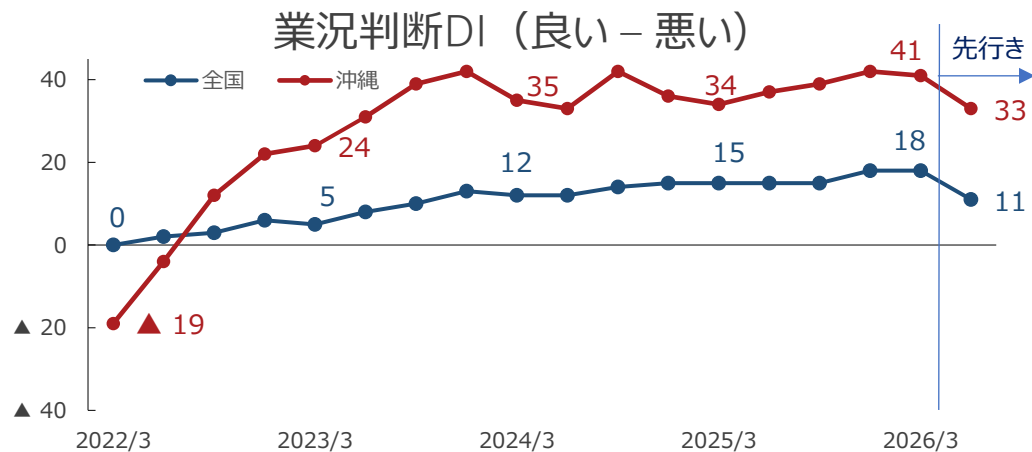
※5 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示



沖縄県経済の概況

日銀短観・県内金融経済概況

県内景気は拡大基調が続く。



県内金融経済概況

- 日銀短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から回復しており、目先の県内経済は拡大基調が続くとみられる。
- 先行き予測は「良い」超幅が2026年3月から8ポイント低下し、33の「良い」超となる見通し。

主要指標の動向

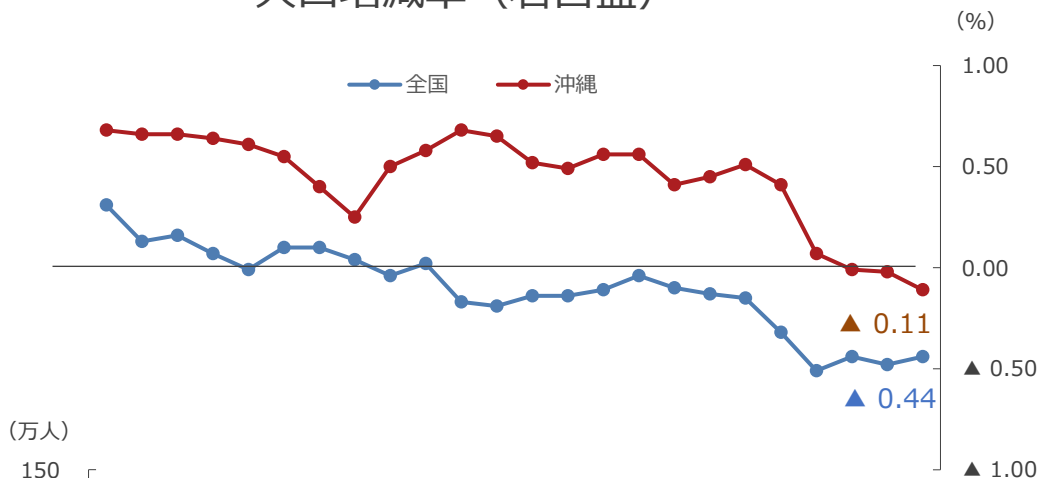
- 個人消費は緩やかに増加している。
- 観光は拡大している。
- 公共投資は高めの水準となっている。設備投資および住宅投資は、持ち直している。
- 雇用情勢は厳しい状況が続いている。

(出所) 日本銀行那覇支店

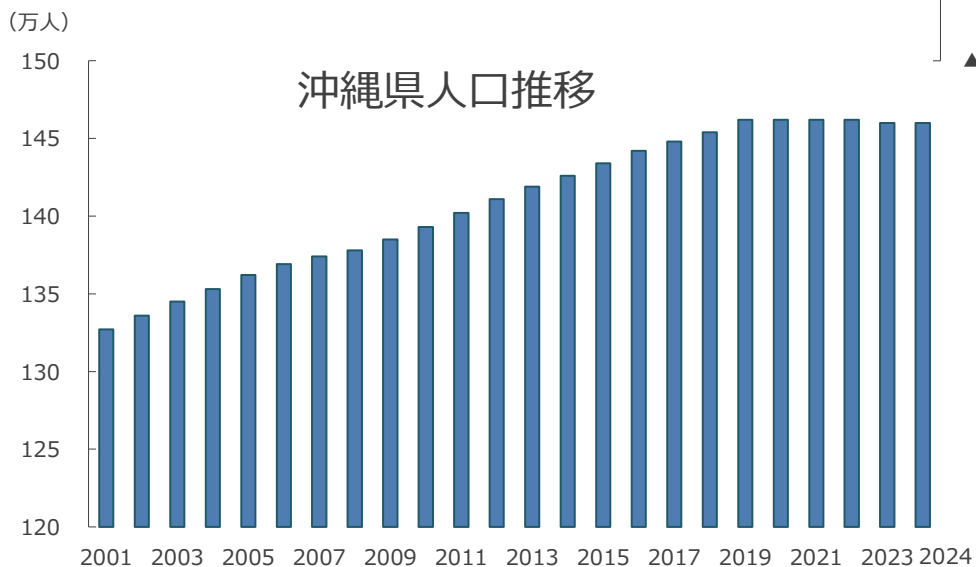
人口増減および世帯数将来推計

県内総人口はほぼ横ばいで推移しているが、2022年以降減少に転じている。一方で、世帯数は当面増加が続く見込みである。

人口増減率（右目盛）

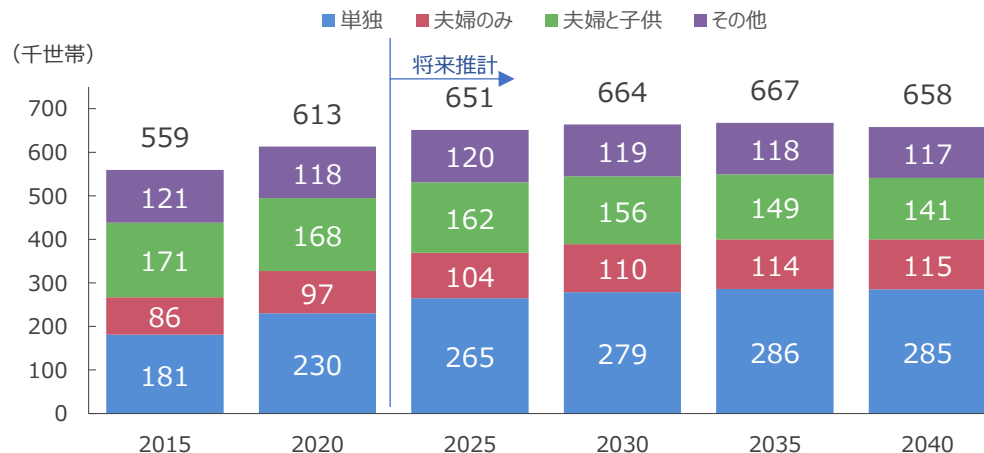


沖縄県人口推移



(出所) 総務省

沖縄県の世帯数将来推計



(出所) (株)ゆづぎん総合研究所

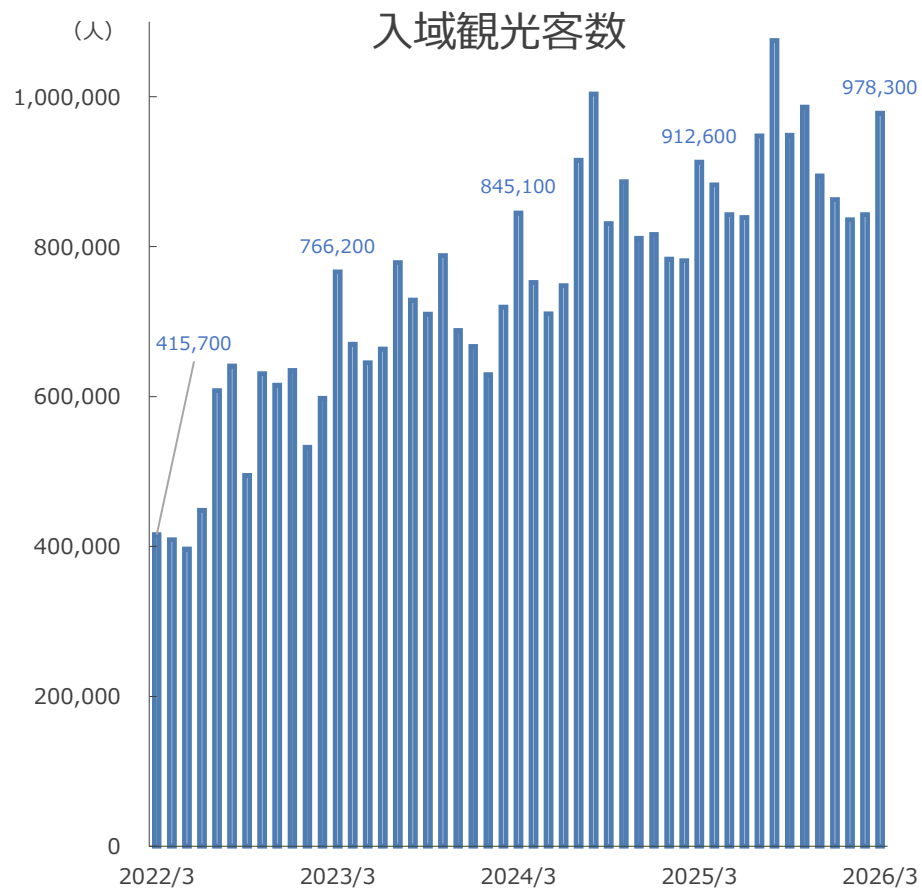
沖縄県の2050年推計人口

- 2050年時点の推計人口を2020年と比較すると、沖縄県の人口減少率は5.2%で全国最小である。東京を除く46道府県で人口が減少する見込み。全国の減少率は17.0%。
- 2050年時点の65歳以上人口の割合は、全国37.1%に対し、沖縄県は33.6%で東京都の29.6%に次いで低い。一方、0歳～14歳人口の割合は2020年以降一貫して全国で最も高く、2050年時点で13.8%（全国9.9%）と推計されている。

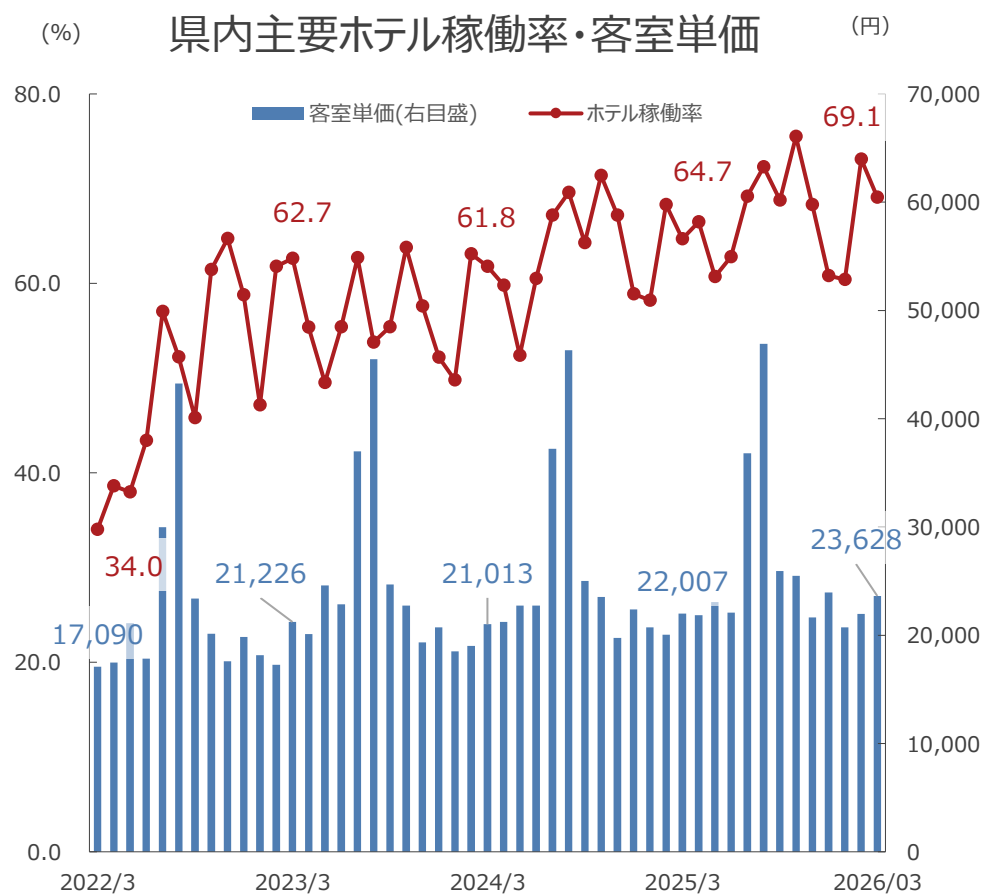
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

入域観光客数、ホテル稼働率・客室単価

観光需要の高まりから観光関連は拡大の動きが強まっている。2025年度の入域観光客数は約1,093万人（前年度比+9.9%）と過去最高となった。



(出所) 沖縄県



(出所) (株)りゅうぎん総合研究所

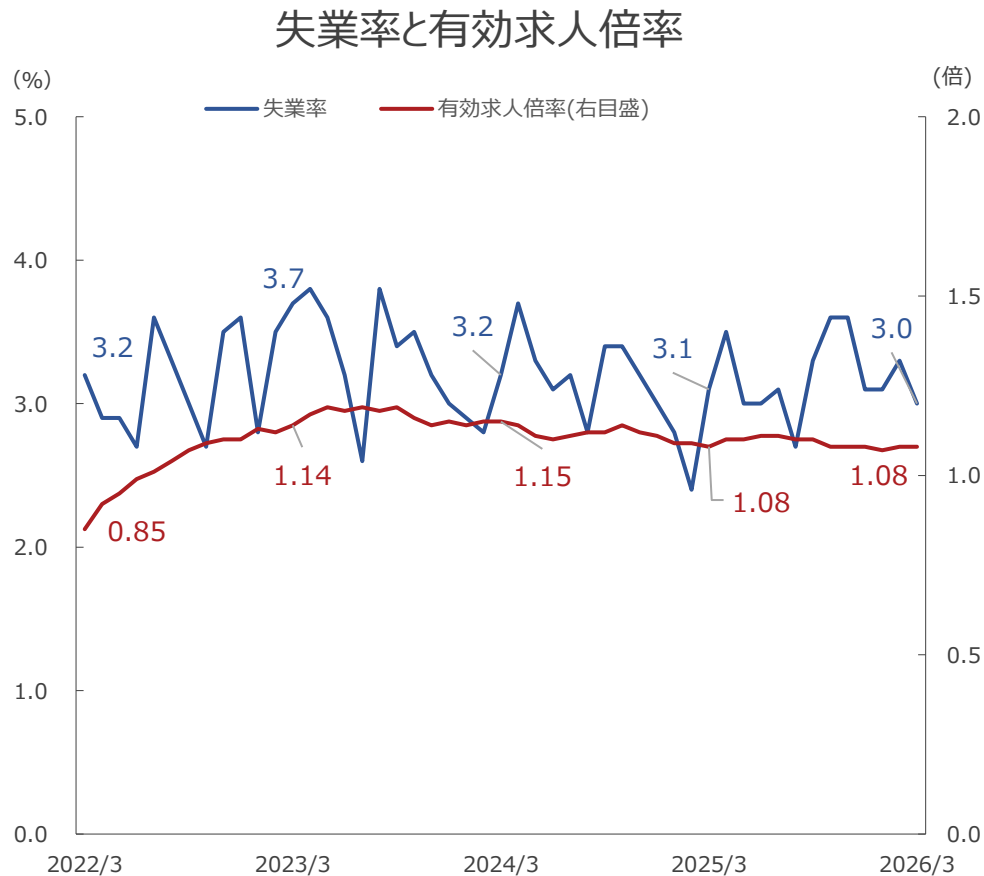
県内のホテル等開発状況

沖縄への投資は引き続き旺盛であり、今後もラグジュアリーホテルを含め開業が続く見込みである。

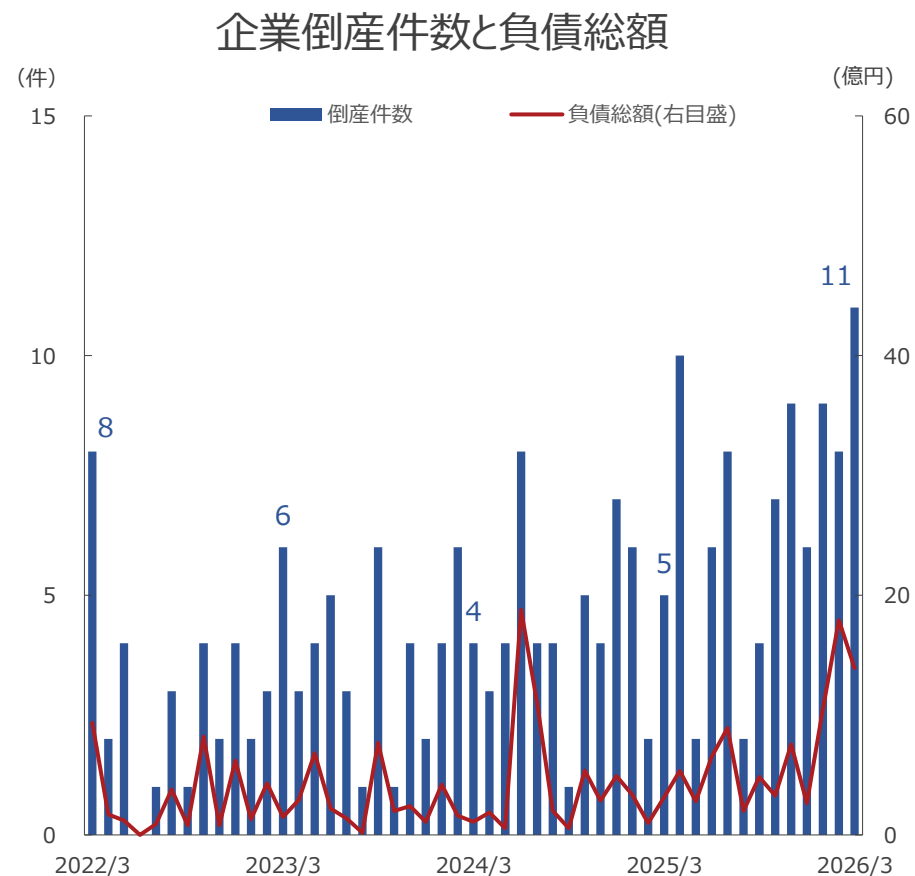
開業時期	場所	施設名	客室数等
2026年7月	恩納村富着	PGMホテルゴルフリゾート沖縄	ホテル 200室
2026年度	那覇市	首里城（復元）	史跡
2027年春	恩納村恩納通信所跡地	フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄	ホテル 280室
2027年7月	名護市為又	日和ホテル沖縄名護	ホテル 9階建て 156室
2028年春	本部町山川	クウイルリゾート沖縄コンドミニアムホテル	分譲ホテル 230室
2028年夏～秋	那覇市	KOKOHOTEL Premier 那覇	ホテル 17階建て 173室
2028年10月	今帰仁村渡喜仁	（仮）ロイヤルホテル	分譲ホテル 7階建て 134室

失業率・有効求人倍率、企業倒産

雇用情勢は、有効求人倍率が1倍超を継続している。企業倒産件数は落ち着いた動きである。



(出所) 沖縄県、厚生労働省
2025年以降は新季節指数に遡って改訂

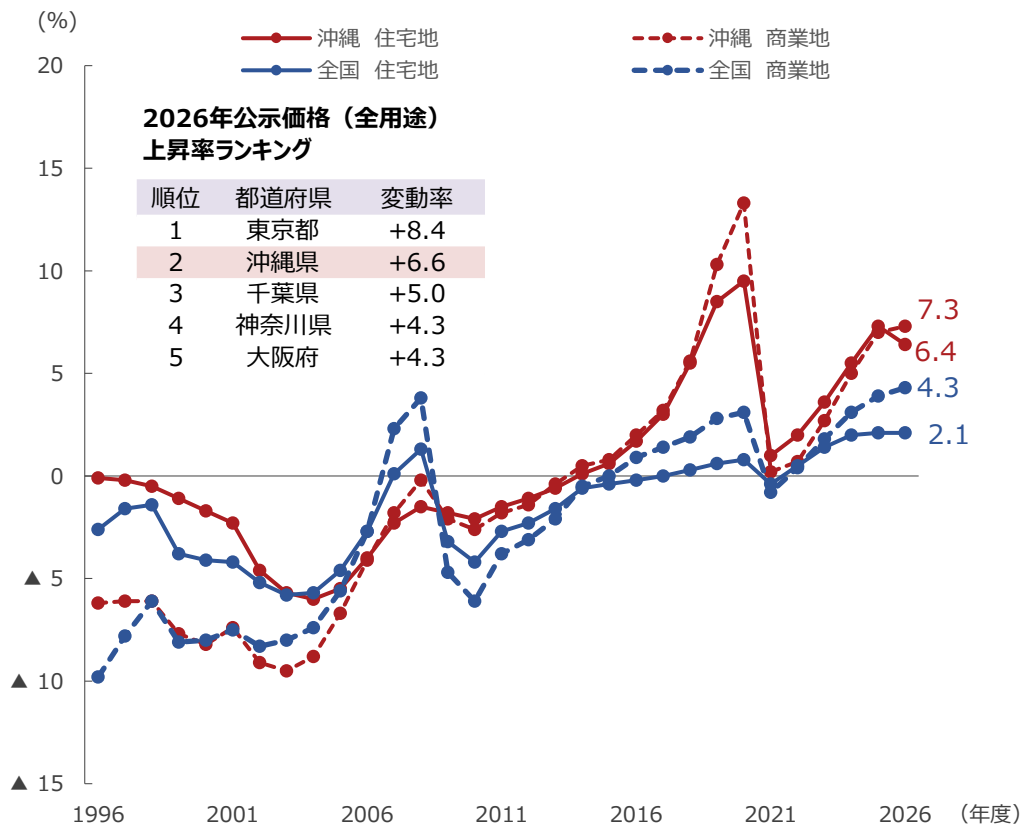


(出所) (株)東京商工リサーチ

公示地価および建築単価

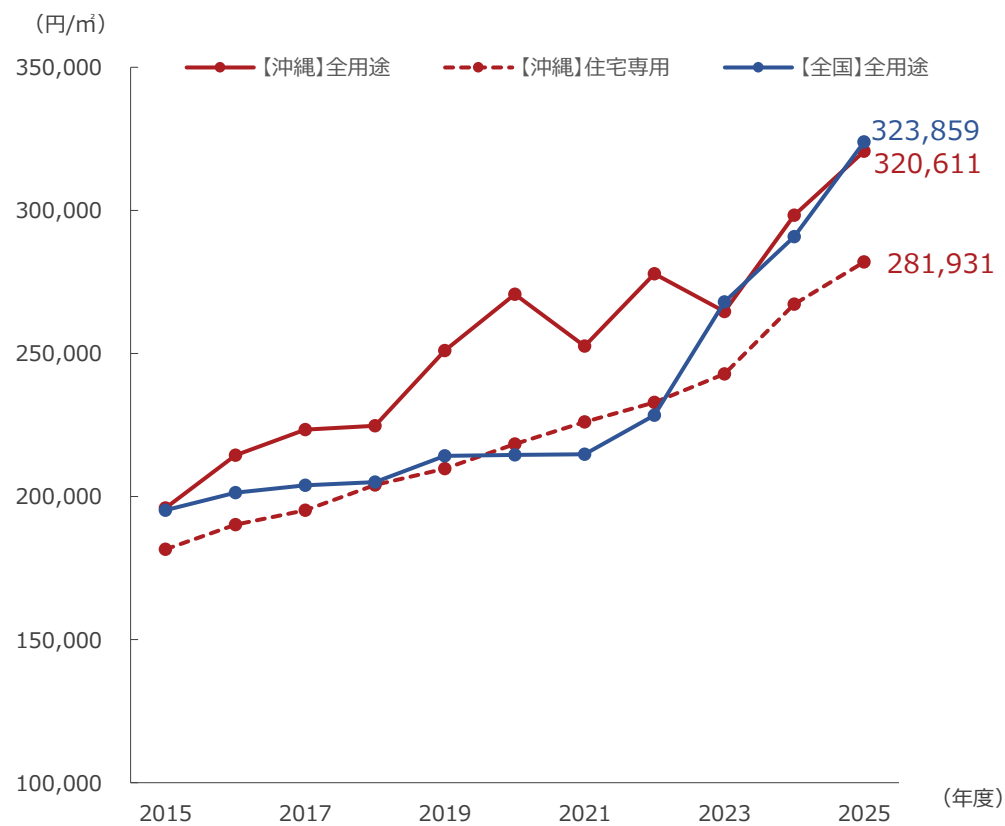
公示地価は全用途平均で前年比6.6%増となり13年連続で上昇。住宅地の伸び率は東京に次ぐ全国2位となった。建築単価は、2025年度（全用途）は全国平均を下回ったものの依然上昇が続く。

公示価格変動率



(出所) 国土交通省

建築単価の推移



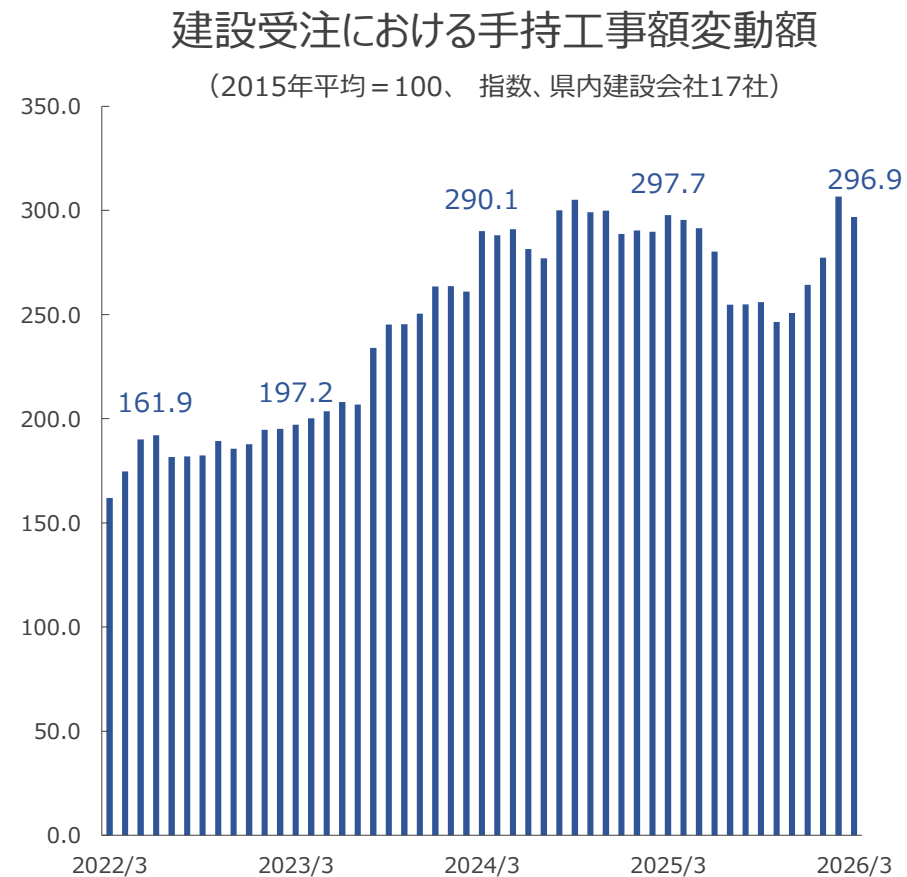
(出所) 国土交通省

公共工事請負額、建設受注における手持工事額

公共工事請負額は堅調な推移が続く。建設受注における手持工事額は高水準を保っている。



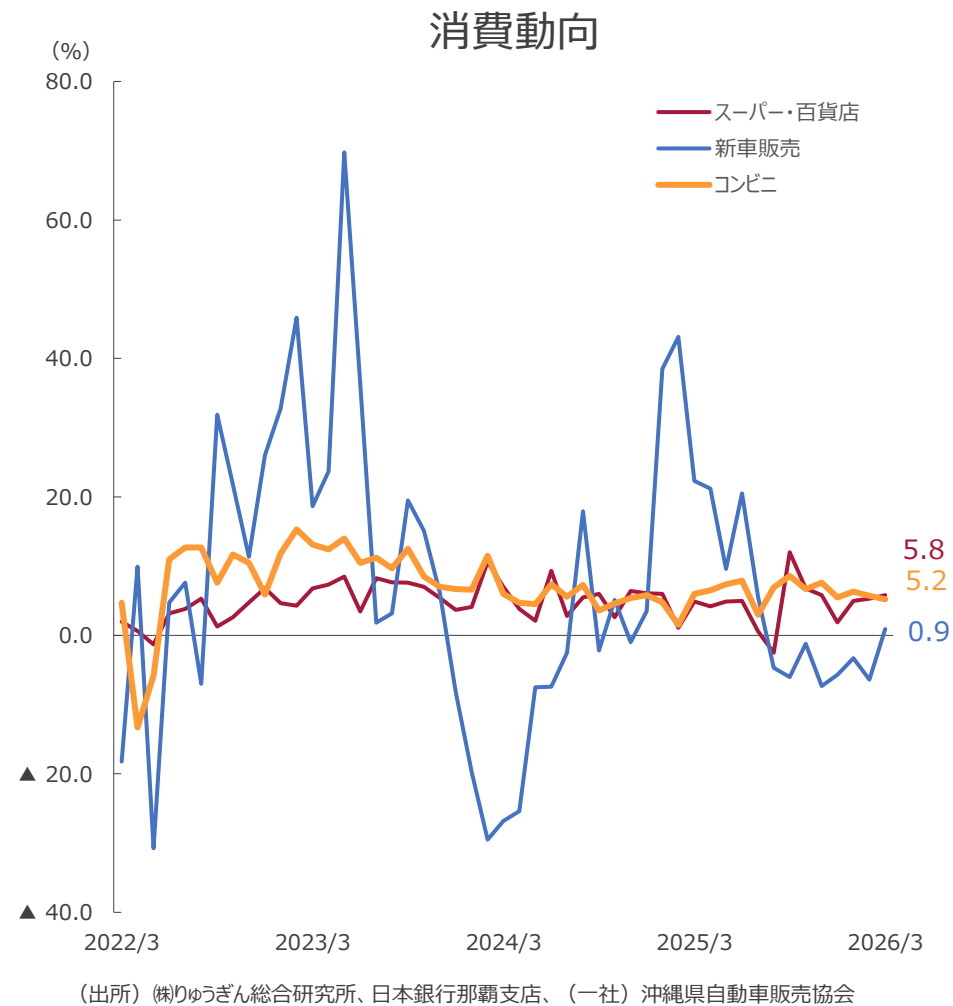
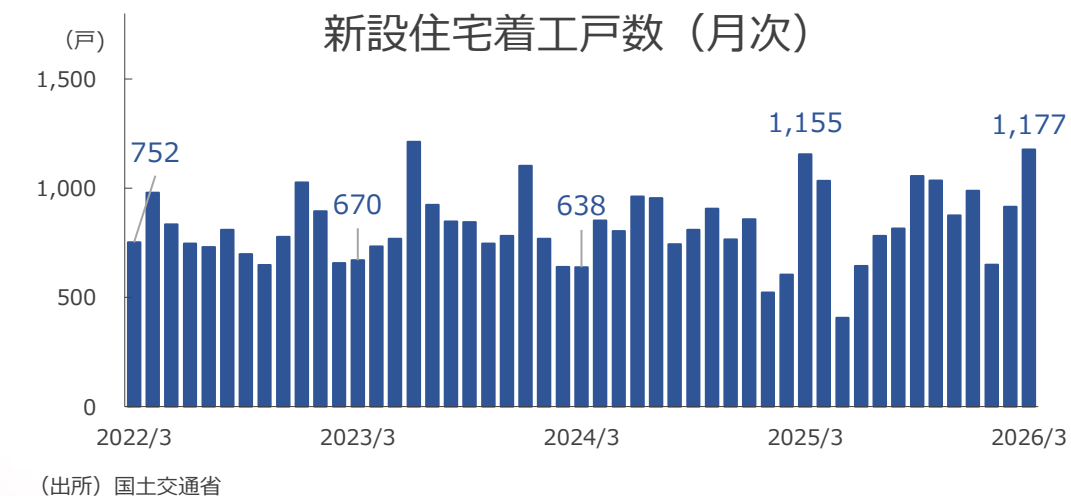
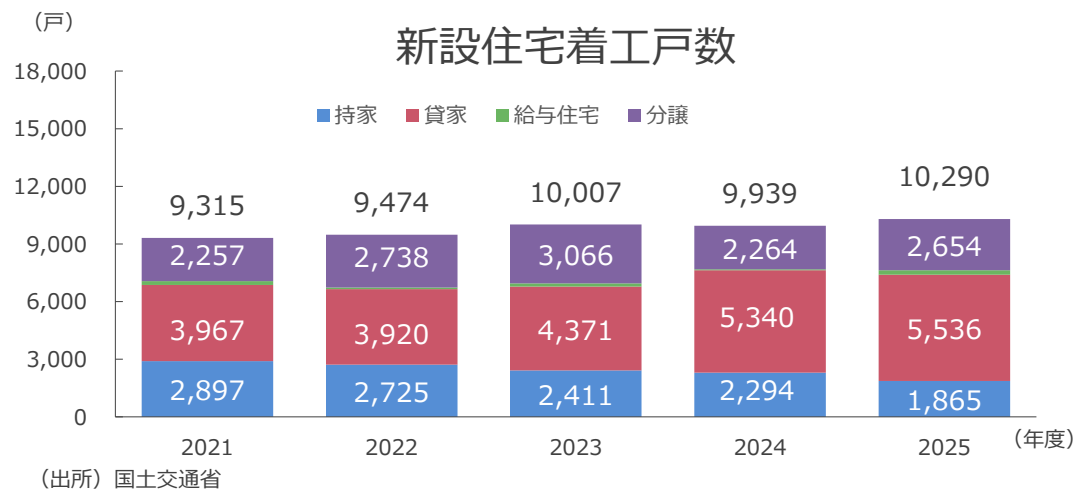
(出所) 西日本建設業保証(株)沖縄支店



(出所) (株)りゅうぎん総合研究所

新設住宅着工戸数および消費動向

2025年度の新設住宅着工戸数は前年度比増加に転じ1万戸を突破。消費動向は小売業で底堅い動きが継続。





琉球銀行について

琉球銀行の概要

会社概要	
設立	1948年5月1日
資本金	569億67百万円
登記上の住所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
店舗数	沖縄県内74カ店、東京都内1カ店
総資産	3兆690億円
貸出金	2兆1,104億円
預金	2兆9,155億円
従業員数	1,422名
格付	R&I : A+ JCR : A+

グループ会社	
 琉球リース 住 設 資 業 所 立 本 金 務 内 容 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 1972年5月10日 3億46百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 情報関連機器、事務用機器、その他機械設備のリースならびに割賦販売	
 琉球システム 住 設 資 業 所 立 本 金 務 内 容 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 2022年12月1日 50百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） システム設計・開発業務、ITインフラサービス業務、ITコンサルティング業務	
 OCS 住 設 資 業 所 立 本 金 務 内 容 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 2008年8月26日 2億79百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務	
 琉球ディーン 住 設 資 業 所 立 本 金 務 内 容 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 1984年4月25日 1億95百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務	
 琉球保証 住 設 資 業 所 立 本 金 務 内 容 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 1979年7月2日 20百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 不動産金融ならびに消費者金融にかかわる借入債務の保証業務等	
 琉球総合研究所 住 設 資 業 所 立 本 金 務 内 容 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 2006年6月28日 23百万円（琉球銀行の株式所有比率100%） 産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修などの企画・運営業務	

(2026年3月31日現在)

琉球銀行の沿革

1948年 5月	琉球列島米軍政府布令第1号により設立
1972年 1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
1983年10月	沖縄県で初の株式上場（東京証券取引所第2部、福岡証券取引所） その後1985年9月東京証券取引所第1部指定
1999年 9月	227億円の第三者割当増資ならびに公的資金400億円導入（無担保転換社債）、経営健全化計画を策定
2006年 1月	じゅうだん会（地銀8行）「共同版システム」スタート
10月	公的優先株式400億円のうち、340億円を取得、消却
2010年 7月	公的資金を完済、経営健全化計画完了
2015年 4月	株式会社OCSを連結子会社化
2017年 1月	「りゅうぎんカード加盟店サービス」取扱開始
7月	株式会社琉球リースを完全子会社化
2018年 9月	56億円の公募増資を実施
2019年11月	りゅうぎんグループSDGs宣言を策定
2020年 4月	TSUBASAアライアンスへ参加
12月	仮本店ビルへ一時移転
2021年 1月	沖縄銀行と沖縄経済活性化パートナーシップを締結
2022年 4月	東証の新市場「プライム市場」に上場（移行）
12月	株式会社リウコム（IT事業）を連結子会社化
2023年 2月	株式会社沖縄海邦銀行との共同出資会社（ゆいパートナーサービス株式会社）の設立
2024年 3月	PRB（責任銀行原則）に署名および「りゅうぎんカーボンニュートラル宣言」を発表
2025年 3月	移行計画およびTNFD提言に基づく情報を開示
4月	中期経営計画「Empower 2025」スタート
2026年 4月	新本店ビルにて営業開始

琉球銀行は、米軍統治下の1948年5月1日、米国軍政府布令に基づく特殊銀行として設立されました。資本金の51%を米国軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立された当行の設立初期の業務内容は、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

沖縄県の本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更するとともに米国軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。1983年には県内企業として初の株式上場を実現しました。

1999年9月には、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、2010年7月に公的資金を完済しました。

2006年1月に、じゅうだん会の「共同版システム」への移行により、最新鋭のコンピューター技術の早期導入が可能となりました。

2015年4月にクレジットカード事業、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化、2017年7月に総合リース業務を行う株式会社琉球リースを完全子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立を図りました。

2020年4月に、株式会社千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加しました。また、2022年4月には東証の新市場である「プライム市場」に上場し、同年12月にはIT事業を営む株式会社リウコムを連結子会社化しました。

2025年度より、中期経営計画「Empower 2025」をスタートさせました。引き続き長期ビジョンである「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を目指し、「沖縄県の成長分野への資源投下」をテーマに、「預貸金・有価証券運用の強化」、「地域課題解決の先導」、「グループ連携強化とアライアンス活用」、そしてこれらを支える「人的資本投資の増強と最適化」に取り組んでいきます。

【新本店イメージ（2026年4月営業開始）】



沖縄のために、

挑みたい

未来がある。



本資料について

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
E-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合や公表資料と一致しない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2026年5月12日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。